《安全・生活分野》

いきいき生活部

2023年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	a:施設所管型

1.組織概要

組織の使命	介護サービスの基盤整備や高齢者施設の管理・運営、介護人材の確保・育成・定着の支援を推進します。いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の調整と進行を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。	他自治体の取り組み等	◆介護分野に特化して、人材確保に取り組む独自法人があるのは、多摩26市中で町田市のみとなっています。介護人材の確保の他、育成、定着に一体的に取り組むため、市はこの法人の立ち上げから継続して支援を行っています。 ◆町田市に高齢者福祉センターは6か所あり、近隣自治体の同種施設は八王子市に2か所、相模原市に3か所あります。
所管事務	◆いきいき生活部の総務事務等に関すること ◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関すること ◆介護人材の確保、育成、定着の支援に関すること ◆介護保険施設等の整備・建設相談に関すること ◆ふれあい館(高齢者福祉センター)及び指定管理者に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、定着について、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があるほか、資格取得支援の実施など介護人材の更なる確保を目指す必要があります。◆地域密着型サービスの整備において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めることができました。引き続き新規整備に向けて柔軟に対応していく必要があります。◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンター等の事業用資産について、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が53.7%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆介護人材の確保、育成、定着について、各種研修や面接会等を引き続き開催することに加え、資格取得支援を行うなど介護人材の更なる確保を目指します。 ◆次期事業計画における介護保険施設等の整備方針を決定していきます。	◆団塊の世代が後期高齢者となる2025年には医療や介護を必要とする高齢者の大幅な増加が予想されます。介護サービスの人的基盤整備のため、多様な担い手の確保、中核となる専門人材の育成・定着を促進します。 ◆次期事業計画に基づき地域密着型サービス等の整備を進めていきます。

取組状況	○	◆介護人材の確保について、介護職員初任者研修の資格取得支援や、動画を通じた介護の仕事の魅力発信、細やかな就労相談や求職・求人アプリの運用、オンラインでの就労相談等を実施しました。◆特別養護老人ホーム等の介護保険施設と地域密着型サービスの整備計画を「町田市いきいき長寿プラン24-26」に定め、整備方針を決定しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護人材バンクによる就労人数	人	目標	50	53	75	75	75	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材確保事業による介護事業所への就労人数
		実績	74	49	63		(2024年度)	
ふれあい館利用者数	人	目標	181,000	113,000	114,000	107,000	107,000	年間を通じて市内のふれあい館を利用した人数
		実績	36,877	93,820	103,224		(2024年度)	
介護予防・健康づくりに関するイベントや講座の開催数	回	目標	-	-	-	230	230	ふれあい館にて開催する介護予防・健康づくりに関するイベントや講座の開催数
		実績	-	-	217		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆各種調査の分析結果等を踏まえて、「町田市いきいき長寿プラン24-26」を策定しました。
◆介護人材の確保は厳しい状況が続いていますが、新たに開始した介護職員初任者研修の資格取得支援や、動画を通じた介護の仕事の魅力発信、求職・求人アプリの活用、オンラインでの就労相談の実施などの細やかな支援により、合計63人が就労に繋がりました。
◆市内6か所のふれあい館において、合計で年間延べ103,224人の利用がありました。また、ふれあい館の重点事業として、シニア向け健康体操講座のほか、ボール体操や体力測定などの介護予防・健康づくりに関する講座・イベントを合計217回実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	87,269	97,954	205,121	107,167
	うち時間外勤務手当	1,648	2,260	5,149	2,889
	物件費	51	48	104,217	104,169
	うち委託料	0	0	91,421	91,421
	維持補修費	0	0	5,335	5,335
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	248,642	154,584	323,322	168,738
	減価償却費	0	0	97,026	97,026
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,229	23,319	30,317	6,998
	行政費用 小計(b)	344,191	275,905	765,338	489,433
特別費用(g)		2,629	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		4,184	0	0	0

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,897	15,460	11,990	△ 3,470
	都支出金	121,832	19,425	159,576	140,151
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	286	222	4,472	4,250
行政収入 小計(a)		129,015	35,107	176,038	140,931
行政収支差額(a)-(b)=(c)		△ 215,176	△ 240,798	△ 589,300	△ 348,502
金融収支差額(d)		△ 1,327	△ 1,226	△ 1,352	△ 126
通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 216,503	△ 242,024	△ 590,652	△ 348,628
特別収入(f)		6,813	0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		△ 212,319	△ 242,024	△ 590,652	△ 348,628

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	物件費
決算額の主な内訳	感染症対策設備整備推進事業補助金　123,728千円 高齢者福祉施設整備費補助金　111,755千円 町田市シルバー人材センター運営費補助金　39,990千円 介護人材開発事業補助金　30,000千円　など	ふれあい桜館指定管理料　37,144千円 わくわくプラザ町田指定管理料　13,632千円 高齢者指定収集袋配付業務委託　12,370千円 健康福祉会館(ふれあいもっこく館)物件費按分　7,352千円　など
主な増減理由	感染症対策設備整備推進事業補助金の申請があったことにより、123,728千円増加。 組織改正による事務移管により、42,087千円増加。	組織改正による事務移管等により、104,169千円増加。

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費　205,121千円 (うち時間外勤務手当　5,149千円)	感染症対策設備整備推進事業補助金　123,728千円 区市町村介護人材対策事業費補助金　19,537千円 シルバー人材センター運営費補助金　12,495千円 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金　3,000千円　など
主な増減理由	組織改正による従事人員の変動により、人件費が107,167千円増加。	感染症対策設備整備推進事業補助の申請があったことにより、123,728千円増加。 組織改正による事務移管により、13,311千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		34,884	48,000	13,116
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		5,000	5,000	0		地方債	25,989	32,895	6,906
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,034,003	4,909,526	3,875,523		賞与引当金	8,895	15,105	6,210
		土地	**1,034,003**	**3,021,352**	**1,987,349**		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	4,270,735	4,270,735	固定負債		367,362	389,521	22,159
		建物減価償却累計額	0	△ 2,382,561	△ 2,382,561		地方債	**277,773**	**276,149**	**△ 1,624**
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	89,589	113,372	23,783
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		402,246	437,521	35,275
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		651,757	4,492,005	3,840,248
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**15,000**	**15,000**	**0**	純資産の部合計		651,757	4,492,005	3,840,248
資産の部合計			1,054,003	4,929,526	3,875,523	負債及び純資産の部合計		1,054,003	4,929,526	3,875,523

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター　780,686千円 ふれあいいちょう館　574,706千円　など	(社)町田市福祉サービス協会コモンズ運営資金貸付金　10,000千円 (公財)東京しごと財団出捐金　5,000千円	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補助事業　104,158千円　など
主な増減理由	組織改正による事務移管により、1,987,349千円増加。	(社)町田市福祉サービス協会コモンズ運営資金貸付が償還により5,000千円減少。組織改正による事務移管により5,000千円増加。	組織改正による事務移管により、31,271千円増加。2024年度償還分を流動負債に振替したことにより、32,895千円減少。

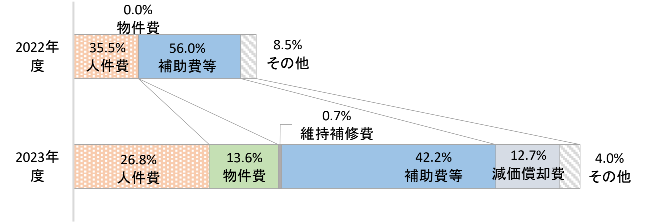
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	176,038	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	657,924	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	25,989
行政サービス活動収支差額(a)	△ 481,886	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 25,989
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 502,875
				一般財源充当調整額	502,875

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



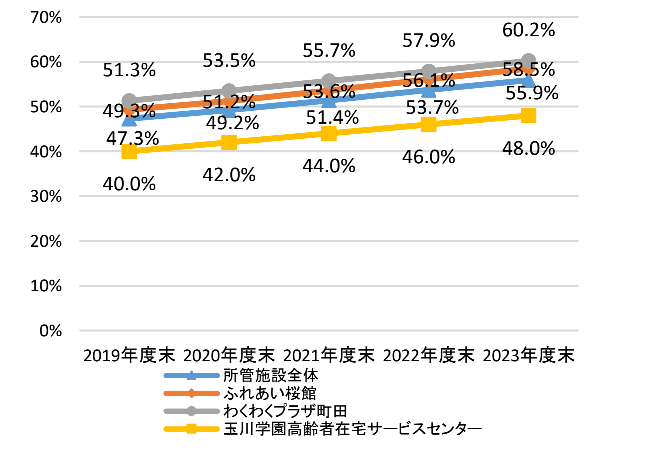
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	課の統括	0.1					0.1	0.2
	部管理事務	2.3					2.3	2.4
	課管理事務	1.2			0.5		1.7	1.6
	企画・計画事務	3.7					3.7	3.6
	施設整備関連事務	4.7	6.0		10.5	8.6	29.8	3.3
2023年度 歳出目　合計		12.0	6.0	0.0	11.0	8.6	37.6	11.1
2022年度 歳出目　合計		10.0	0.0	0.0	1.1	0.0	11.1	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新たな介護人材の確保について、介護職員初任者研修の資格取得支援を開始したことに伴い、2022年度と比較し、補助費が4,000千円増加しました。この結果、新たに合計63人（+14人）の就労に繋がりました。
◆2022年度のふれあい館のあり方検討会の結果を踏まえ、重点取組項目である「介護予防・健康づくり」のイベント等の実施に向けた検討を行い、市内6か所のふれあい館で、介護予防・健康づくりに関する講座・イベントを合計217回実施しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆組織改正に伴い、ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターの管理運営などの事務を新たに所管することとなりました。これらの結果、物件費は48千円から104,217千円（+104,169千円）に増加しました。また、事業に関わる人員数も11.1人から37.6人に増加した結果、人件費は97,954千円から205,121千円（+107,167千円）に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、定着について、介護の仕事の魅力を発信するなど、介護人材の更なる確保を目指す必要があります。
◆地域密着型サービスの整備について、「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づきながら新規整備に向けて対応していく必要があります。
◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が55.9%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆介護人材の更なる確保を目指し、各種研修や面接会等を引き続き開催することに加え、介護の仕事の魅力発信を行います。◆「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき地域密着型サービス等の整備を進めます。◆ふれあい館において、引き続き介護予防・健康づくりに取り組みます。	◆高齢化の進展に伴う介護サービス需要の増加に対応するため、新たな介護人材の確保や中核となる専門人材の育成・定着に重点的に取組みます。 ◆ふれあい館において、「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」などに向けた運営を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。							
基本情報	根拠法令等							
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	わくわくプラザ町田		
	利用料金収入 (単位:千円)	266	519	512	建設年月日	1993年10月1日		
	受益者負担比率	0.8%	1.7%	1.6%		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	55.7%	57.9%	60.2%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆わくわくプラザ町田は「町田駅周辺公共施設再編構想」の中で教育センターへの複合化が予定されていましたが、2022年度に教育センターに子育て関連施設を集約する方針に変更となったことから、複合化の予定はなくなりました。このため、わくわくプラザ町田を当面維持していく必要があります。
◆当施設は建設から30年経過し、有形固定資産減価償却率は57.9%となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆定期的に施設の点検を行い、早期の段階で不具合箇所を発見し、修繕を行うなどにより、施設の維持に努めます。	◆施設の計画的な維持補修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的な修繕の必要性について検討します。

取組状況		
	○	◆施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検討を進めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ町田利用者数	人	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した人数
		実績	11,252	19,412	20,144		(2024年度)	
わくわくプラザ町田利用件数	件	目標	1,600	1,600	1,800	1,800	1,800	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した件数
		実績	971	1,604	1,669		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆わくわくプラザ町田の利用者数は、2022年度に比して732人増加し、20,144人となりました。
◆わくわくプラザ町田の利用件数は、2022年度と比較して65件増加し、1,669件となりました。
◆町田市老人クラブ連合会及び町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,502	750	1,020	270
	物件費	12,524	12,835	13,715	880
	うち委託料	12,524	12,835	13,715	880
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	68	0	0	0
	減価償却費	17,101	17,101	17,101	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	132	43	718	675
	行政費用 小計 (b)	31,327	30,729	32,554	1,825
特別費用 (g)		48	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		311	774	0	△ 774

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	68	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	20	20	0	△ 20
	行政収入 小計(a)	88	20	0	△ 20
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 31,239	△ 30,709	△ 32,554	△ 1,845
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 31,239	△ 30,709	△ 32,554	△ 1,845
特別収入 (f)		359	774	0	△ 774
当期収支差額 (e)+(h)		△ 30,928	△ 29,935	△ 32,554	△ 2,619

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,020千円	決算額の主な内訳	指定管理料 13,632千円 機器等保守点検委託料 83千円
主な増減理由	指定管理者の公募業務が増加したこと等により、人件費が270千円増加。	主な増減理由	指定管理料が増加したこと等により、物件費が880千円増加。

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ町田利用者1人あたりコスト	人	2023	20,144	1,616	33	光熱水費の高騰による物件費の増加により、利用者1人あたりのコストが33円増加しました。
		2022	19,412	1,583	△ 1,201	
		2021	11,252	2,784	△ 689	
わくわくプラザ町田利用1件あたりコスト	件	2023	1,669	19,505	347	光熱水費の高騰による物件費の増加により、利用1件あたりのコストが347円増加しました。
		2022	1,604	19,158	△ 13,105	
		2021	971	32,263	△ 5,290	

④貸借対照表

（単位:千円）

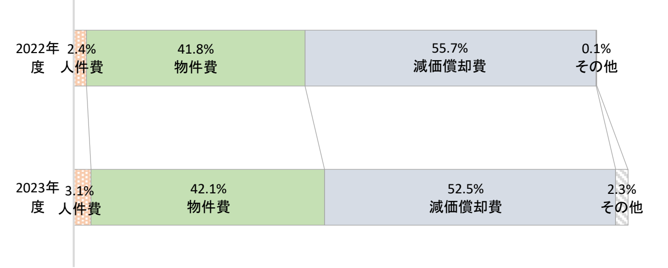
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		43	111	68
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	503,859	486,758	△ 17,101		賞与引当金	43	111	68
		土地	180,468	180,468	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	768,974	768,974	0	固定負債		387	936	549
		建物減価償却累計額	△ 445,583	△ 462,684	△ 17,101		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	387	936	549
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		430	1,047	617
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		503,429	485,711	△ 17,718
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		503,429	485,711	△ 17,718
資産の部合計			503,859	486,758	△ 17,101	負債及び純資産の部合計		503,859	486,758	△ 17,101

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田土地　180,468千円	わくわくプラザ町田建物　768,974千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、17,101千円減少	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

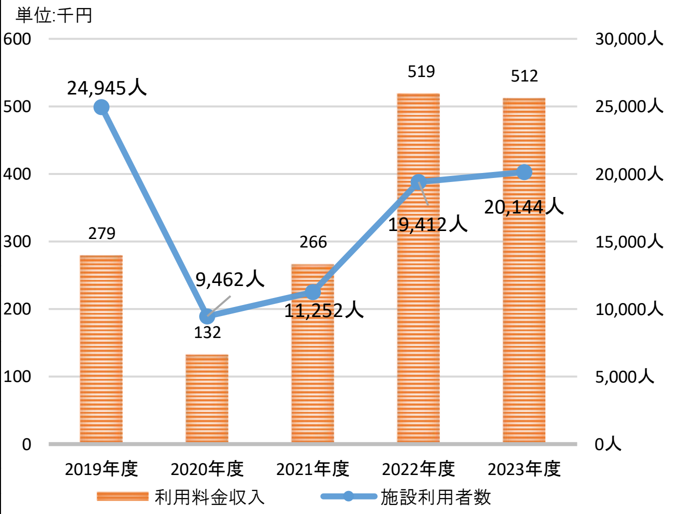


▽事業に関わる人員　（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	わくわくプラザ事務	0.1					0.1	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業　合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2022年度 特定事業　合計		0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新たな市民参加型のイベントの実施や、施設のPRを積極的に行う等、市民への周知拡大を図りました。これらの取り組みにより、利用団体における新規団体の割合は、2022年度に比して23.6%から24.4%に増加し、年間利用者数は、2022年度に比して732人増加し、20,144人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆光熱水費の高騰に対応するため指定管理料を増加したこと等により、物件費が2022年度に比して880千円増加しました。
◆事業に関わる人員は減少したものの、2024年度から施設を管理運営する指定管理者の選定業務が増加したこと等により、人件費が2022年度に比して270千円増加しました。
◆有料で施設を利用した件数の減少により、2022年度と比して施設利用料金収入が7千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆わくわくプラザ町田は建設から30年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆定期的に施設の点検を行い、早期の段階で不具合箇所を発見し、修繕を行うなどにより、施設の維持に努めます。	◆施設の計画的な維持補修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的な修繕の必要性について検討します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	ふれあいもみじ館		
	利用者数	6,137	17,342	18,175	建設年月日	1975年2月28日		
						2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	76.9%	79.2%	81.6%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆もみじ館は建設から48年経過し、有形固定資産減価償却率は79.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

取組状況		
取組状況	○	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、新たな取り組みとして、ケアフル体操の指導者によるシニア向け健康体操講座を実施しました。 ◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用者数	人	目標	7,000	17,000	18,000	20,000	20,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	6,137	17,342	18,175		(2024年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座参加人数	人	目標	300	350	400	610	610	もみじ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	325	479	583		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ふれあいもみじ館の新規登録者数は、2022年度に比して5人減少し105人となり、利用者数は、2022年度に比して833人増加し、18,175人となりました。
◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して82回実施しました。講座の参加人数は、2022年度に比して104人増加し、583人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A		勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,440	16,411	18,170	1,759	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,937	6,662	6,471	△ 191		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	4,969	4,396	4,534	138		都支出金	103	112	238	126
	維持補修費	915	388	250	△ 138		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	90	160	173	13		その他	139	3	0	△ 3
	減価償却費	2,422	2,422	2,422	0		行政収入 小計(a)	242	115	238	123
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,790	△ 35,120	△ 29,157	5,963
	賞与・退職手当引当金繰入額	228	9,192	1,909	△ 7,283		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	24,032	35,235	29,395	△ 5,840		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,790	△ 35,120	△ 29,157	5,963
	特別費用 (g)	65	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 65	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,855	△ 35,120	△ 29,157	5,963

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,170千円	施設清掃業務委託料 3,047千円 光熱水費 1,160千円 空調機器保守点検業務委託料 407千円 など
主な増減理由	給与改定等により、人件費が1,759千円増加	光熱水費の減少等により、物件費が191千円減少

勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	門扉等塗装修繕 176千円 自動火災報知設備非常用バッテリー修繕 36千円 自動ドア修繕 20千円 など	「ふれあい講座」講師謝礼 173千円
主な増減理由	修繕件数の減少により、維持補修費が138千円減少	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が13千円増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2023	18,175	1,617	△ 415	利用者数の増加や、物件費及び維持補修費の減少等により、利用者1人あたりコストが415円減少しました。
		2022	17,342	2,032	△ 1,884	
		2021	6,137	3,916	△ 785	
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2023	296	99,307	△ 20,134	物件費及び維持補修費の減少等により、開館1日あたりコストが20,134円減少しました。
		2022	295	119,441	△ 87,731	
		2021	116	207,172	13,272	

④貸借対照表 （単位:千円）

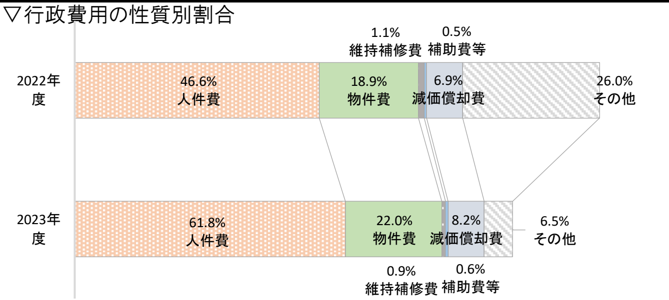
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		1,039	1,675	636
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	61,465	59,043	△ 2,422		賞与引当金	1,039	1,675	636
		土地	39,905	39,905	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債		7,585	7,366	△ 219
		建物減価償却累計額	△ 82,218	△ 84,640	△ 2,422		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	7,585	7,366	△ 219
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		8,624	9,041	417
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		52,841	50,002	△ 2,839
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		52,841	50,002	△ 2,839
資産の部合計			61,465	59,043	△ 2,422	負債及び純資産の部合計		61,465	59,043	△ 2,422

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地　39,905千円	ふれあいもみじ館建物　103,778千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、2,422千円減少	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

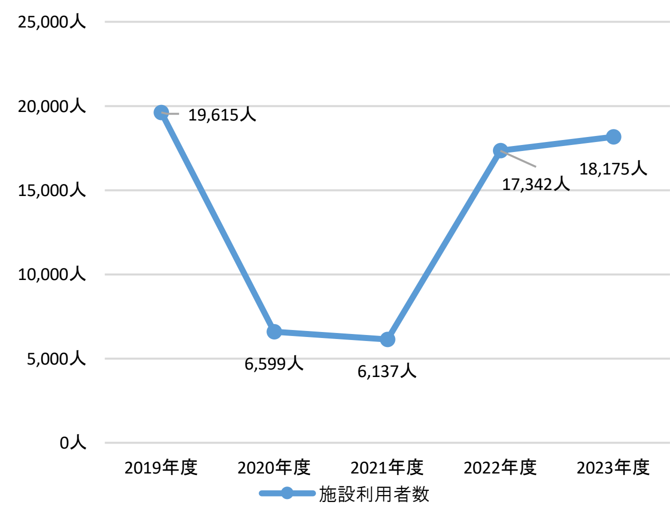


▽事業に関わる人員 （単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	ふれあいもみじ館事務	1.0			2.0	1.6	4.6	4.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業　合計		1.0	0.0	0.0	2.0	1.6	4.6	4.6
2022年度 特定事業　合計		1.0	0.0	0.0	2.0	1.6	4.6	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たにケアフル体操の講座を開始したこと等より、年間利用者数は、2022年度に比して833人増加し、18,175人となりました。
◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は、2022年度に比して104人増加し、583人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆光熱水費の減少等により、物件費が2022年度に比して191千円減少しました。
◆2022年度に比して、施設修繕を実施した件数が減少したことにより、維持補修費が2022年度に比して138千円減少しました。
◆給与改定等により、人件費が2022年度に比して1,759千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあいもみじ館は建設から49年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報								
根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則							
	2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	ふれあいいちょう館			
利用者数	7,208	16,105	15,420	建設年月日	1978年1月5日			
					2021年度	2022年度	2023年度	
				有形固定資産減価償却率	59.8%	63.4%	67.0%	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆いちょう館は建設から45年経過し、有形固定資産減価償却率は63.4%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

取組状況		
取組状況	○	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、新たな取り組みとして、ケアフル体操の指導者によるシニア向け健康体操講座を実施しました。 ◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいいちょう館利用者数	人	目標	34,000	17,000	17,000	17,000	17,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	7,208	16,105	15,420		(2024年度)	
ふれあいいちょう館ふれあい講座参加人数	人	目標	250	250	580	670	670	いちょう館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	204	470	653		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ふれあいいちょう館の新規登録者数は、2022年度に比して3人減少し66人となり、利用者数は、2022年度に比して685人減少し、15,420人となりました。
◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して79回実施しました。講座の参加人数は、2022年度に比して183人増加し、653人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,837	14,140	15,466	1,326
	物件費	8,728	8,216	8,125	△ 91
	うち委託料	6,212	5,251	5,631	380
	維持補修費	439	66	242	176
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	64	162	166	4
	減価償却費	6,590	6,590	6,590	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	209	299	858	559
	行政費用 小計(b)	30,867	29,473	31,447	1,974
	特別費用(g)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	169	192	280	88
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	34	0	△ 34
	行政収入 小計(a)	169	226	280	54
	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 30,698	△ 29,247	△ 31,167	△ 1,920
	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 30,698	△ 29,247	△ 31,167	△ 1,920
	特別収入(f)	0	0	0	0
	当期収支差額(e)+(h)	△ 30,698	△ 29,247	△ 31,167	△ 1,920

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 15,466千円	施設清掃業務委託料 4,403千円 光熱水費 1,677千円 空調設備保守点検業務委託 418千円 など
主な増減理由	給与改定等により、人件費が1,326千円増加	光熱水費の減少等により、物件費が91千円減少

勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	木製扉交換修繕 176千円 非常照明修繕 66千円	「ふれあい講座」講師謝礼 166千円
主な増減理由	緊急施設修繕を実施したことにより、維持補修費が176千円増加	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が4千円増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2023	15,420	2,039	209	人件費及び維持補修費が増加したこと等により、利用者1人あたりコストが209円増加しました。
		2022	16,105	1,830	△ 2,452	
		2021	7,208	4,282	△ 516	
ふれあいいちょう館開館1日あたりコスト	日	2023	296	106,240	6,332	人件費及び維持補修費が増加したこと等により、開館1日あたりコストが6,332円増加しました。
		2022	295	99,908	△ 135,718	
		2021	131	235,626	36,788	

④貸借対照表

（単位:千円）

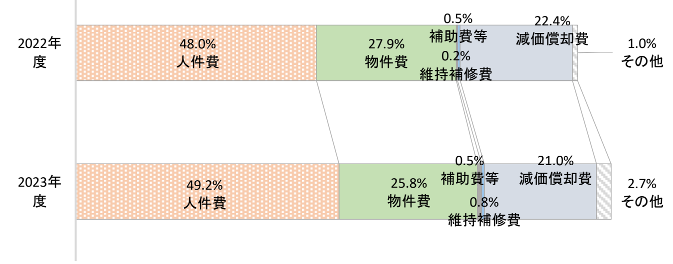
勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	299	858	559
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	642,348	635,758	△ 6,590	賞与引当金	299	858	559
土地	575,837	575,837	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	181,750	181,750	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 115,239	△ 121,829	△ 6,590	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	299	858	559
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	純資産	642,049	634,900	△ 7,149
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	642,049	634,900	△ 7,149
資産の部合計	642,348	635,758	△ 6,590	負債及び純資産の部合計	642,348	635,758	△ 6,590

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあいいちょう館土地　575,837千円	ふれあいいちょう館建物　181,750千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,590千円減少	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



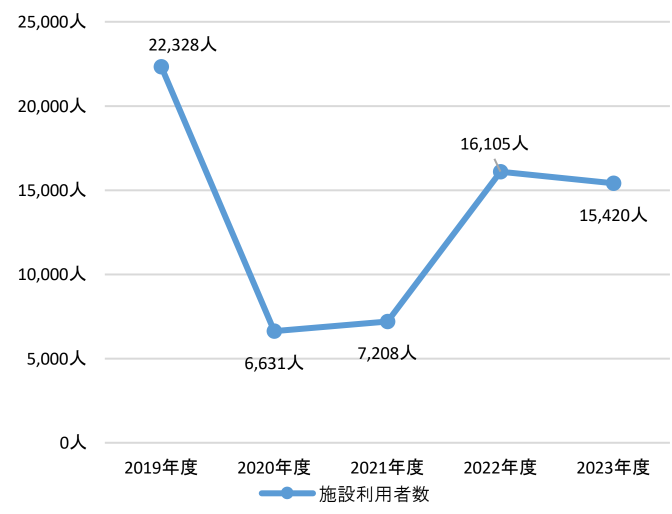
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳 ふれあいいちょう館事務		1.0		2.0	1.6	4.6	4.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業　合計	0.0	1.0	0.0	2.0	1.6	4.6	4.6
2022年度 特定事業　合計	0.0	1.0	0.0	2.0	1.6	4.6	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たにケアフル体操の講座を開始しましたが、年間利用者数は、2022年度に比して685人減少し、15,420人となりました。
◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は、2022年度に比して183人増加し、653人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆光熱水費の減少等により、物件費が2022年度に比して91千円減少しました。
◆施設の老朽化による不具合が発生し、サービス提供に必要な修繕を行ったことにより、維持補修費が2022年度に比して176千円増加しました。
◆給与改定等により、人件費が2022年度に比して1,326千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあいいちょう館は建設から46年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいもっこく館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	ふれあいもっこく館		
	利用者数	3,797	11,422	11,318	建設年月日	1989年3月22日		
						2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率			

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆もっこく館のある健康福祉会館は建設から34年経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

取組状況	○	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、新たな取り組みとして、ケアフル体操の指導者によるシニア向け健康体操講座を実施しました。 ◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこく館利用総人数	人	目標	34,000	15,000	17,000	13,000	13,000	年間を通じてもっこく館を利用した人数
		実績	3,797	11,422	11,318		(2024年度)	
ふれあいもっこく館ふれあい講座参加人数	人	目標	250	250	250	530	530	もっこく館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	192	557	507		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ふれあいもっこく館の新規登録者数は、2022年度に比して18人増加し66人となり、利用者数は、2022年度に比して104人減少し、11,318人となりました。
◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して94回実施しました。講座の参加人数は、2022年度に比して50人減少し、507人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A		勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	15,555	14,439	15,434	995	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,278	8,254	7,848	△ 406		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	4,771	5,001	4,934	△ 67		都支出金	142	160	269	109
	維持補修費	221	251	56	△ 195		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	78	185	202	17		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	142	160	269	109
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,107	△ 23,177	△ 24,058	△ 881
	賞与・退職手当引当金繰入額	117	208	787	579		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	23,249	23,337	24,327	990		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,107	△ 23,177	△ 24,058	△ 881
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,107	△ 23,177	△ 24,058	△ 881

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 15,434千円	健康福祉会館物件費按分 7,343千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 消耗品費 95千円 など
主な増減理由	職員構成の変動等により、人件費が995千円増加	健康福祉会館物件費按分等の減少により、物件費が406千円減少

勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 56千円	「ふれあい講座」講師謝礼 196千円 健康福祉会館補助費按分 6千円
主な増減理由	健康福祉会館維持補修費按分の減少により、維持補修費が195千円減少	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が17千円増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこく館利用者1人あたりコスト	人	2023	11,318	2,149	106	人件費や維持補修費が増加したこと等により、利用者1人あたりコストが106円増加しました。
		2022	11,422	2,043	△ 4,080	
		2021	3,797	6,123	2,453	
ふれあいもっこく館開館1日あたりコスト	日	2023	294	82,745	3,367	人件費や維持補修費が増加したこと等により、開館1日あたりコストが3,367増加しました。
		2022	294	79,378	△ 98,095	
		2021	131	177,473	40,100	

④貸借対照表

（単位:千円）

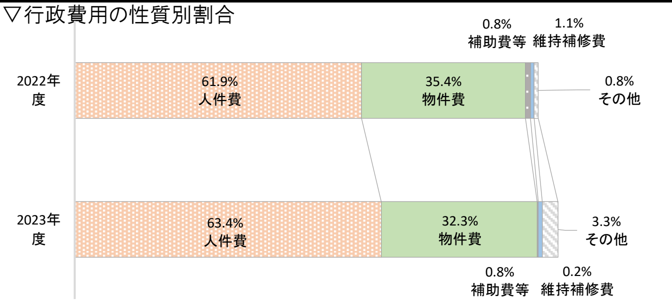
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		208	787	579
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	208	787	579
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		208	787	579
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 208	△ 787	△ 579
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 208	△ 787	△ 579
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



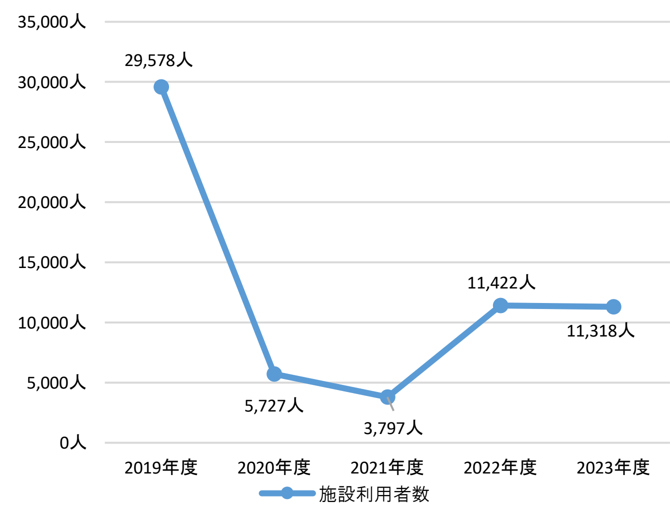
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	ふれあいもっこく館事務		1.0		2.0	1.8	4.8	4.9
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業　合計		0.0	1.0	0.0	2.0	1.8	4.8	4.9
2022年度 特定事業　合計		0.0	1.0	0.0	1.5	2.4	4.9	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たにケアフル体操の講座を開始しましたが、年間利用者数は、2022年度に比して104人減少し、11,318人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆健康福祉会館物件費按分等の減少により、物件費が2022年度に比し406千円減少しました。
◆職員構成の変動等により、人件費が2022年度に比して995千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあいもっこく館は建設から35年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館（木曽山崎）事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報								
根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則							
	2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	ふれあいくぬぎ館		
利用者数	8,570	20,092	23,722	建設年月日	1982年10月13日		
					2021年度	2022年度	2023年度
				有形固定資産減価償却率			

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆くぬぎ館のある木曽山崎コミュニティセンターは建設から41年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

取組状況		
	○	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、新たな取り組みとして、ケアフル体操の指導者によるシニア向け健康体操講座を実施しました。 ◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標（達成時期）	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用者数	人	目標	55,000	22,000	22,000	19,000	19,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	8,570	20,092	23,722		（2024年度）	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座参加人数	人	目標	100	100	250	210	210	くぬぎ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	85	159	255		（2024年度）	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ふれあいくぬぎ館の新規登録者数は、2022年度に比して56人増加し151人となり、利用者数は、2022年度に比して3,630人増加し、23,722人となりました。
◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して39回実施しました。講座の参加人数は、2022年度に比して96人増加し、255人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	16,607	12,457	15,605	3,148
	物件費	6,562	6,799	6,513	△ 286
	うち委託料	4,402	4,471	4,418	△ 53
	維持補修費	703	402	466	64
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	26	78	86	8
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	49	233	807	574
	行政費用 小計 (b)	23,947	19,969	23,477	3,508
	特別費用 (g)	65	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 65	0	0	0

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	92	96	192	96
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	92	96	192	96
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,855	△ 19,873	△ 23,285	△ 3,412
	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,855	△ 19,873	△ 23,285	△ 3,412
	特別収入 (f)	0	0	0	0
	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,920	△ 19,873	△ 23,285	△ 3,412

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費　15,605千円	木曽山崎連絡所物件費按分　5,691千円 電位治療器賃貸借料　　421千円 カラオケ機器賃貸借料　132千円　など
主な増減理由	従事人員の変動等により、人件費が3,148千円増加	木曽山崎連絡所物件費按分の減少等により、物件費が286千円減少

勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	木曽山崎連絡所維持補修費按分　466千円	「ふれあい講座」講師謝礼　86千円
主な増減理由	木曽山崎連絡所維持補修費按分の増加により、維持補修費が64千円増加	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が8千円増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2023	23,722	990	△ 4	利用者数が増加したこと等により、利用者1人あたりコストが4円減少しました。
		2022	20,092	994	△ 1,800	
		2021	8,570	2,794	△ 793	
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2023	296	79,314	11,392	人件費及び維持補修費が増加したこと等により、開館1日あたりコストが11,392円増加しました。
		2022	294	67,922	△ 114,880	
		2021	131	182,802	△ 3,717	

④貸借対照表

（単位:千円）

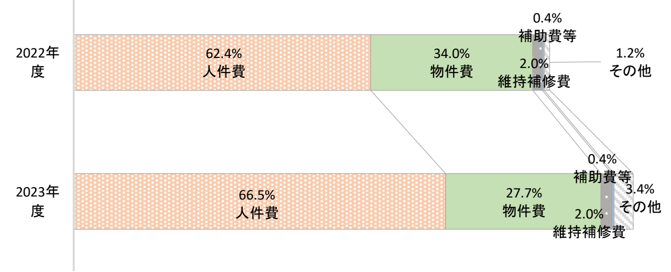
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	233	807	574
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	233	807	574
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	233	807	574
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 233	△ 807	△ 574
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 233	△ 807	△ 574
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

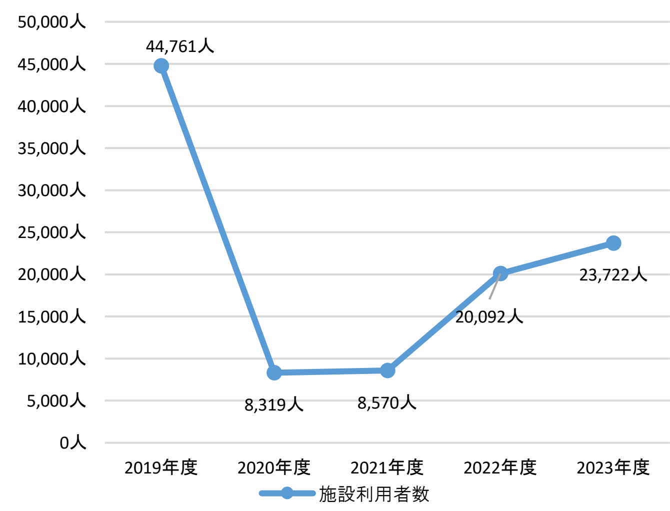


▽事業に関わる人員 （単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	ふれあいくぬぎ館事務		1.0		2.0	1.8	4.8	3.8
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		0.0	1.0	0.0	2.0	1.8	4.8	3.8
2022年度 特定事業 合計		0.0	1.0	0.0	2.0	0.8	3.8	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たにケアフル体操の講座を開始したこと等より、年間利用者数は、2022年度に比して3,630人増加し、23,722人となりました。
◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は、2022年度に比して96人増加し、255人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆木曽山崎連絡所物件費按分の減少等により、物件費が2022年度に比して286千円減少しました。
◆従事人員の変動等により、人件費が2022年度に比して3,148千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆くぬぎ館のある木曽山崎コミュニティーセンターは建設から42年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。
◆2024年度に予定している木曽山崎コミュニティーセンターの改修工事に伴い、一時的に規模を縮小した運営となります。引き続きサービスの提供が行える体制を整備する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。 ◆改修工事期間中も、利用者サービスを継続することができる体制を整備します。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいけやき館（堺）事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報								
根拠法令等								
	2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	ふれあいけやき館		
利用者数	4,023	10,540	12,792	建設年月日	1983年3月31日		
					2021年度	2022年度	2023年度
				有形固定資産減価償却率			

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆けやき館のある堺市民センターは建設から40年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

取組状況		
	○	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、新たな取り組みとして、ケアフル体操の指導者によるシニア向け健康体操講座を実施しました。 ◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標（達成時期）	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用者数	人	目標	18,000	15,000	13,000	14,000	14,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	4,023	10,540	12,792		（2024年度）	
ふれあいけやき館ふれあい講座参加人数	人	目標	100	200	550	640	640	けやき館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	166	486	608		（2024年度）	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ふれあいけやき館の新規登録者数は、2022年度と同数の59人となり、利用者数は、2022年度に比して2,252人増加し、12,792人となりました。
◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して64回実施しました。講座の参加人数は、2022年度に比して122人増加し、608人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A		勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	15,388	18,701	16,028	△ 2,673	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,455	3,959	3,803	△ 156		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,329	2,483	2,498	15		都支出金	92	96	206	110
	維持補修費	36	284	411	127		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	64	134	136	2		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	92	96	206	110
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 19,361	△ 27,353	△ 20,604	6,749
	賞与・退職手当引当金繰入額	510	4,371	432	△ 3,939		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	19,453	27,449	20,810	△ 6,639		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 19,361	△ 27,353	△ 20,604	6,749
	特別費用 (g)	195	0	0	0		特別収入 (f)	2,825	0	7,031	7,031
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,630	0	7,031	7,031		当期収支差額 (e)+(h)	△ 16,731	△ 27,353	△ 13,573	13,780

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費　16,028千円	堺市民センター物件費按分　3,246千円 カラオケ機器賃貸借料　132千円 消耗品費　116千円　など
主な増減理由	職員構成の変動等により、人件費が2,673千円減少	堺市民センター物件費按分等の減少により、物件費が156千円減少

勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分　411千円	「ふれあい講座」講師謝礼　136千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費按分の増加により、維持補修費が127千円増加	健康体操講習会の実施に伴い、補助費等が2千円増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2023	12,792	1,627	△ 977	行政費用が減少し、利用者数が増加したことにより、利用者1人あたりコストが977円減少しました。
		2022	10,540	2,604	△ 2,231	
		2021	4,023	4,835	△ 749	
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2023	294	70,782	△ 22,582	行政費用の減少により、開館1日あたりコストが22,582円減少しました。
		2022	294	93,364	△ 55,132	
		2021	131	148,496	15,571	

④貸借対照表

（単位:千円）

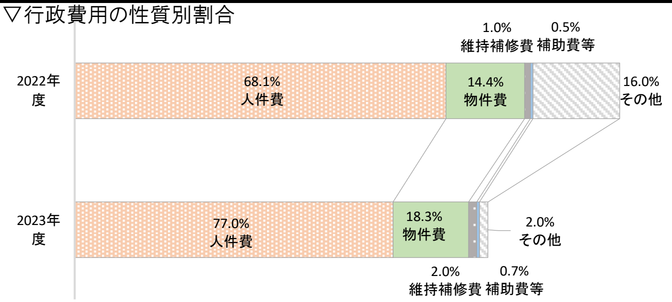
勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	833	432	△ 401
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	833	432	△ 401
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	7,031	0	△ 7,031
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,031	0	△ 7,031
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,864	432	△ 7,432
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 7,864	△ 432	7,432
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,864	△ 432	7,432
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



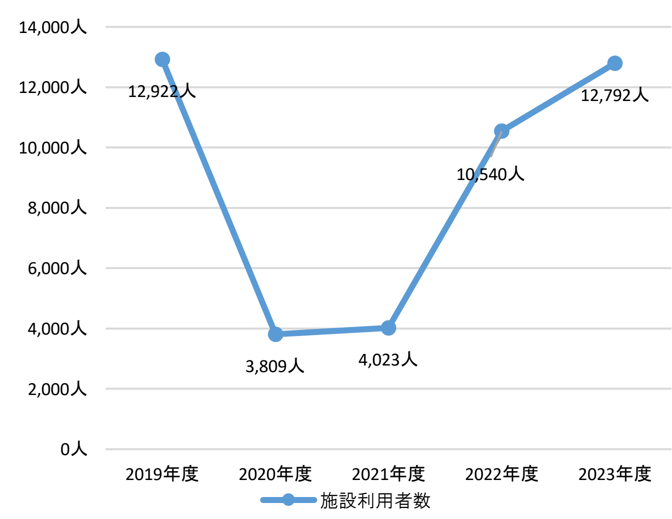
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	ふれあいけやき館事務		2.0		1.0	1.5	4.5	4.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2023年度 特定事業　合計	0.0	2.0	0.0	1.0	1.5	4.5	4.4
	2022年度 特定事業　合計	0.9	0.9	0.0	1.0	1.6	4.4	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たにケアフル体操の講座を開始したこと等より、年間利用者数は、2022年度に比して2,252人増加し、12,792人となりました。
◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は、2022年度に比して122人増加し、608人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆堺市民センター物件費按分の減少等により、物件費が2022年度に比して156千円減少しました。
◆職員構成の変動等により、人件費が2022年度に比して2,673千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆けやき館のある堺市民センターは建設から41年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報

根拠法令等			
	2021年度	2022年度	2023年度
利用者数	7,142	18,319	21,797

施設の名称	ふれあい桜館		
建設年月日	1994年3月17日		
	2021年度	2022年度	2023年度
有形固定資産減価償却率	53.7%	56.1%	58.5%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆桜館は建設から29年経過し、有形固定資産減価償却率は56.1%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれています。
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくり」をふれあい館における重点取り組み項目に位置付けました。今後は「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、介護予防・健康づくりに取り組みます。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」に向けた運営をします。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

取組状況	○	◆「ふれあい館のあり方検討会」の結果を踏まえ、新たな取り組みとして、ケアフル体操の指導者によるシニア向け健康体操講座を実施しました。 ◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ◆高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用者数	人	目標	33,000	27,000	27,000	24,000	24,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	7,142	18,319	21,797		(2024年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座参加人数	人	目標	500	600	1,600	1,500	1,500	桜館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	609	1,596	1,433		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ふれあい桜館の新規登録者数は、2022年度に比して89人増加し180人となり、利用者数は、2022年度に比して3,478人増加し、21,797人となりました。
◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して150回実施しました。講座の参加人数は、2022年度に比して163人減少し、1,433人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,449	871	920	49
	物件費	33,908	34,559	37,304	2,745
	うち委託料	33,776	34,427	37,172	2,745
	維持補修費	0	0	1,056	1,056
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	40,830	40,830	40,830	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	37	260	411	151
	行政費用 小計 (b)	76,224	76,520	80,521	4,001
	特別費用 (g)	21	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	359	0	0	0

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	192	192	448	256
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	38	38	44	6
	行政収入 小計(a)	230	230	492	262
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,994	△ 76,290	△ 80,029	△ 3,739
	金融収支差額 (d)	0	0	△ 28	△ 28
	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 75,994	△ 76,290	△ 80,057	△ 3,767
	特別収入 (f)	380	0	0	0
	当期収支差額 (e)+(h)	△ 75,635	△ 76,290	△ 80,057	△ 3,767

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 920千円	指定管理料 37,144千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 機器等保守点検委託料 28千円
主な増減理由	指定管理者の公募業務が増加したこと等により、人件費が49千円増加	指定管理料が増加したこと等により、物件費が2,745千円増加

勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	受水槽及び湧水ポンプ修繕 627千円 非常用発電設備修繕 429千円	人生100年時代セカンドライフ応援事業費補助金 448千円
主な増減理由	緊急施設修繕を実施したことにより、維持補修費が1,056千円増加	補助対象となる講座開催の増加により、都支出金が256千円増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2023	21,797	3,694	△ 483	利用者数が増加したこと等により、利用者1人あたりコストが483円減少しました。
		2022	18,319	4,177	△ 6,496	
		2021	7,142	10,673	17	
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2023	296	272,030	12,640	光熱水費の高騰による物件費の増加により、開館1日あたりコストが12,640円増加しました。
		2022	295	259,390	△ 322,473	
		2021	131	581,863	111,475	

④貸借対照表 （単位:千円）

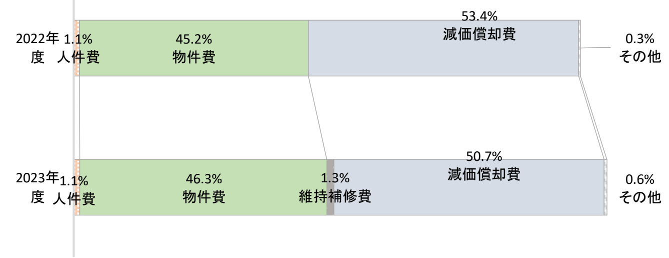
	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	52	3,227	3,175
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	3,137	3,137
固定資産 事業用資産	有形固定資産	819,315	778,485	△ 40,830	賞与引当金	52	90	38
固定資産 事業用資産	土地	85,836	85,836	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	建物(取得価額)	1,669,581	1,669,581	0	固定負債	541	22,860	22,319
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	△ 936,102	△ 976,932	△ 40,830	地方債	0	22,047	22,047
固定資産 事業用資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	541	813	272
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	593	26,087	25,494
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	818,722	752,398	△ 66,324
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	0	0				
固定資産	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	818,722	752,398	△ 66,324
	資産の部合計	819,315	778,485	△ 40,830	負債及び純資産の部合計	819,315	778,485	△ 40,830

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地　85,836千円	ふれあい桜館建物　1,669,581千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、40,830千円減少	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

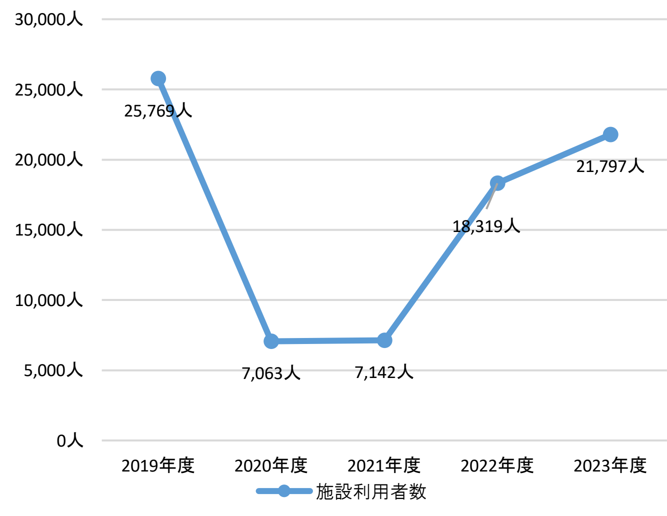


▽事業に関わる人員 （単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	ふれあい桜館管理事務	0.1					0.1	0.2
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
	2023年度 特定事業　合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	2022年度 特定事業　合計	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たにケアフル体操の講座を開始したこと等より、年間利用者数は、2022年度に比して3,478人増加し、21,797人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆光熱水費の高騰に対応するため指定管理料を増加したこと等により、物件費が2022年度に比して2,745千円増加しました。
◆施設の老朽化による不具合が発生し、サービス提供に必要な修繕を行ったことにより、維持補修費が2022年度に比して1,056千円増加しました。
◆事業に関わる人員は減少したものの、2024年度から施設を管理運営する指定管理者の公募業務が増加したこと等により、人件費が2022年度に比して49千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあい桜館は建設から30年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かりやすい相談、手続き業務を提供します。	他自治体等の取り組み	◆国民年金保険料納付率 町田市 79.8%(八王子市 76.5%) ◆町田市は、窓口での障害年金の対応や特別支援学校において、障害基礎年金の説明会の実施といった独自の取組をしています。(2020年10月に市区町村国民年金事業功績厚生労働大臣表彰を受賞)。
所管事務	◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申出に関すること ◆国民年金保険料免除・納付猶予申請の受付、学生納付特例申請の受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること ◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、年金事務所への進達に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に応えるため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。
◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。
◆2022年度から免除申請等がマイナポータルでオンライン申請できるようになったことについて、適切な周知を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆産前産後免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。 ◆来庁しなくても手続きができるマイナポータルでのオンライン申請について、広く周知し、市民の利便性向上に努めます。	◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の継続的な確保に努めます。

取組状況		
	○	◆マイナポータルでオンライン申請できるようになったことについて、市ホームページや窓口などで周知を行いました。 ◆専門知識を持つ社会保険労務士6名と年金事務所OB1名の職員を窓口に配置し、障害基礎年金をはじめとする申請手続きや各種相談について、きめ細やかな対応に努めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	－	10,000	8,000	6,000	－	免除・納付猶予、学生納付特例の申請件数(町田市窓口受付分)
		実績	8,169	7,777	6,323			
障害基礎年金申請件数	件	目標	－	210	200	200	－	20歳以前若しくは国民年金加入中に、病気や怪我で初めて病院を受診した方の障害年金の申請件数
		実績	194	178	237			
産前産後免除申請件数	件	目標	－	260	200	200	－	国民年金第一号被保険者が出産した場合に申請できる、国民年金保険料の産前産後免除の申請件数
		実績	217	188	183			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保険料の免除や猶予、学生納付特例などの案内を、広報まちだへ8回掲載しました。掲載のタイミングで、LINE配信とメール配信を行いました。また、市庁舎の庁舎案内モニターや市民センターの市政情報提供用モニター「まちビジョン」も積極的に活用しました。
◆年一回、特別支援学校で障害基礎年金についての説明会を開催し、年金制度の周知を行いました。
◆産前産後免除制度の周知を図るため、国民健康保険の出産育児一時金を申請した方に、案内を送付しました。
◆マイナポータルでのオンライン申請について周知を行った結果、市窓口での免除・納付猶予、学生納付特例の申請件数が減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	68,612	60,315	60,931	616
	うち時間外勤務手当	284	192	527	335
	物件費	303	283	268	△ 15
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	37	37
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,908	7,544	6,075	△ 1,469
	行政費用 小計(b)	78,823	68,142	67,311	△ 831
	特別費用(g)	1,700	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,700	0	2,240	2,240

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	112,339	108,280	111,159	2,879
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	112,339	108,280	111,159	2,879
	行政収支差額(a)-(b)=(c)	33,516	40,138	43,848	3,710
	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	通常収支差額(c)+(d)=(e)	33,516	40,138	43,848	3,710
	特別収入(f)	0	0	2,240	2,240
	当期収支差額(e)+(h)	31,816	40,138	46,088	5,950

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 60,931千円 (うち時間外勤務手当527千円)	基礎年金等事務費交付金 111,159千円
主な増減理由	人件費が、時間外勤務手当の増加等により、616千円増加。	基礎年金等事務費交付金が、市区町村の負担を緩和するための措置等により、2,879千円増加。

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	消耗品費 217千円 複写機使用料 43千円 旅費 8千円	償還金利子および割引料 37千円
主な増減理由	物件費が、複写機使用料の減少などにより、15千円減少。	2022年度基礎年金等事務費交付金に返還金が生じたため、37千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	4,537	6,075	1,538
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,537	6,075	1,538
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,969	26,122	△ 3,847
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,969	26,122	△ 3,847
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,506	32,197	△ 2,309
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 34,506	△ 32,197	2,309
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 34,506	△ 32,197	2,309
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

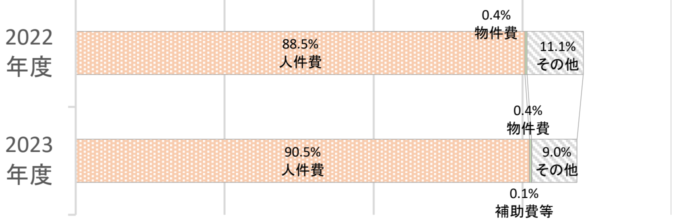
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,159	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	67,379	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	43,780	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	43,780
				一般財源充当調整額	△ 43,780

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

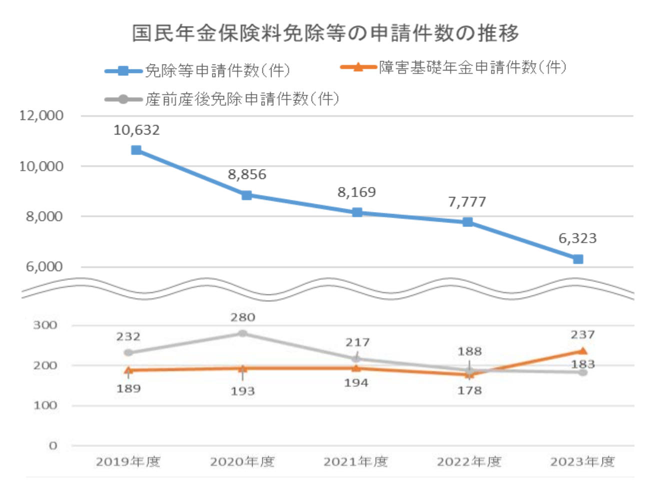


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳 国民年金管理事務	1.3			0.4	0.1	1.8	1.7
被保険者資格管理事務	0.7			1.9	0.2	2.8	3.2
免除記録管理事務	0.6			3.0	0.3	3.9	3.9
年金給付事務	0.5			2.0		2.5	2.3
老齢福祉年金事務						0.0	0.0
2023年度 歳出目　合計	3.1	0.0	0.0	7.3	0.6	11.0	11.1
2022年度 歳出目　合計	4.0	0.0	0.0	6.5	0.6	11.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市窓口での国民年金保険料免除等の申請件数は、マイナポータルでのオンライン申請が可能となったことを周知したことにより、2023年度は減少しました。
◆2023年度の町田市全体の免除等の承認件数は、2022年度から約400件減少し、約1万7,600件となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆人件費は、2022年度と比較し、時間外勤務手当の増額等により、616千円増加しました。国民年金に関する業務は、専門的な知識を有した人材の確保が必要であるため、今後も、同程度の人件費が必要となる見込みです。
◆国庫支出金は、市区町村の負担を緩和するための措置等により基礎年金等事務費交付金が増えたため、2022年度より2,879千円増加しました。しかし、今後はマイナポータルによるオンライン申請の増加に伴い、市窓口での申請件数の減少が見込まれるため、同交付金は減少する見込みです。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に応えるため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる人材の確保と育成が引き続き課題となっています。
◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。
◆免除申請等がマイナポータルでオンライン申請できるようになったことについて、引き続き、適切な周知を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆産前産後免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。 ◆来庁しなくても手続きができるマイナポータルでのオンライン申請について、広く周知し、市民の利便性向上に努めます。	◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の確保と育成に努めます。

2023年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、市民税課、納税課	会計名	国民健康保険事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

		被保険者数(年度末)		
組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	2021年度	2022年度	2023年度
		85,015人	80,617人	77,277人

所管事務	◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費、その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること ◆特定健康診査･特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
◆被保険者数は減少傾向にありますが、一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担等の増加抑制に努める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆より多くの方に健診や重症化予防等の取組に参加いただけるよう周知などを工夫し、医療費適正化につなげていきます。 ◆国や都からの交付金の情報を収集し、その要件に対応した事業を推進することで、最大限の交付金獲得を図ります。	◆データヘルス計画(2024年度～2029年度)に基づき、特定健診の結果やレセプトデータ等を踏まえて、被保険者の健康維持に努めます。 ◆次期財政改革計画に基づき、医療費の適正化や保険税率改定等により、赤字額を計画的･段階的に削減します。

取組状況	○	◆特定健康診査の実施について、広報やホームページに加え、LINEやメール配信でも周知を行い、受診率は45.7%(見込)となりました。また、糖尿病性腎症重症化予防事業の参加者数は、参加勧奨通知を送付する対象者を拡大したことで、40名(2022年度比＋16名)参加しました。 ◆国のインセンティブ交付金(保険者努力支援制度)を約1.4億円(2022年度比＋約900万円)獲得し、保険税の負担緩和につながりました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の検査値の維持改善率	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75%以上を維持	糖尿病に関する検査値(血糖値など)の維持改善率
		実績	70.7	80.0	83.9		(2029年度)	
保険税現年課税分収納率	%	目標	95.90	96.00	96.20	96.50	96.5%以上を維持	保険税現年課税分還付未済差引収納額／同調定額
		実績	96.92	96.57	96.02			
一般会計からの赤字補てん額	億円	目標	22.1	20.6	19.1	17.6	13.3	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額(新型コロナウイルス感染症の影響分を除く)
		実績	21.3	20.3	20.0		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、40名に保健指導を実施しました。実施にあたり、各々の行動目標を設定した上で、定期的な指導を行いました。検査値の維持改善率は、2022年度比で3.9ポイント、目標値を8.9ポイント上回る83.9%となりました。
◆保険税現年課税分収納率は、丁寧な納付相談に加え、納税者の利便性向上を図るため、新たに楽天ペイ、FamiPayによるキャッシュレス納付に対応したことなどにより、96.02%となりました。
◆被保険者数の減少等により保険税収が減少しました。その結果、赤字補てん額は、2023年度の目標よりも0.9億円増加した20.0億円となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	318,048	357,324	385,906	28,582
	うち時間外勤務手当	12,125	16,915	16,522	△ 393
	物件費	**899,099**	**1,234,075**	**857,320**	**△ 376,755**
	うち委託料	769,209	1,121,818	780,707	△ 341,111
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**39,913,801**	**39,990,198**	**40,202,476**	**212,278**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	63,754	28,598	48,424	19,826
	賞与･退職手当引当金繰入額	68,567	23,889	248,435	224,546
	行政費用 小計 (b)	41,263,269	41,634,084	41,742,561	108,477
特別費用 (g)		42,141	34,523	27,864	△ 6,659
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 40,837	133,243	△ 19,718	△ 152,961
一般会計繰出金 (j)		409,647	663,638	357,215	△ 306,423

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**8,463,613**	**8,626,775**	**8,497,530**	**△ 129,245**
	国庫支出金	24,139	385	1,508	1,123
	都支出金	**28,484,571**	**27,855,411**	**27,671,213**	**△ 184,198**
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	57	67	44	△ 23
	その他	123,410	114,450	98,312	△ 16,138
	行政収入 小計(a)	37,095,790	36,597,088	36,268,607	△ 328,481
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,167,479	△ 5,036,996	△ 5,473,954	△ 436,958
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 4,167,479	△ 5,036,996	△ 5,473,954	△ 436,958
特別収入 (f)		1,304	167,766	8,146	△ 159,620
当期収支差額 (e)+(h)=(i)		△ 4,208,316	△ 4,903,753	△ 5,493,672	△ 589,919
一般会計繰入金 (k)		4,742,334	5,148,653	5,588,476	439,823
再計 (i)-(j)+(k)		124,371	△ 418,738	△ 262,411	156,327

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	特定健康診査委託料 413,590千円 診療報酬審査支払委託料 113,476千円 基幹業務保守点検委託料 85,767千円 納税通知書作成業務委託料 26,132千円など	一般被保険者保険税(現年課税分) 8,497,530千円
主な増減理由	新システム導入が完了したことにより、標準システムセットアップ業務委託料が366,101千円減少。特定健康診査委託料が、被保険者数の減少により、23,473千円減少。	一般被保険者保険税(現年課税分)が、被保険者数の減少や、新型コロナウイルス感染症に係る給付金等の終了に伴う所得の減少等により、129,245千円減少。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 22,734,554千円 一般被保険者高額療養費 3,403,013千円 一般被保険者医療給付費分納付金 9,311,420千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,952,644千円など	保険給付費等交付金(普通交付金) 26,735,348千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 543,757千円 市町村国民健康保険都費補助金 389,073千円 健康増進事業費負担金 3,035千円
主な増減理由	一般被保険者医療給付費分納付金が都による医療費推計の結果、356,831千円増加。一般被保険者療養給付費が、被保険者数の減少により、320,950千円減少。	保険給付費等交付金(特別交付金)が、新システム導入が完了したこと等により、231,362千円減少。市町村国民健康保険都費補助金が、特定健康診査等の受診率が向上したこと等により、75,824千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	573,882	614,887	41,005	流動負債	61,617	79,203	17,586
不納欠損引当金	△ 86,891	△ 99,255	△ 12,364	還付未済金	37,728	42,682	4,954
その他の流動資産	496,567	453,824	△ 42,743	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	23,889	36,521	12,632
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	44,586	240,843	196,257
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	44,586	240,843	196,257
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	106,203	320,046	213,843
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	純資産	877,355	649,410	△ 227,945
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	877,355	649,410	△ 227,945
資産の部合計	983,558	969,456	△ 14,102	負債及び純資産の部合計	983,558	969,456	△ 14,102

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	国民健康保険税　597,553千円 保険給付費返納金　14,149千円 第三者納付金　3,185千円	現金預金　453,824千円	特になし
主な増減理由	収納率の減少により、保険税の未収金が41,330千円増加。	剰余金の減少により、現金預金が42,743千円減少。	

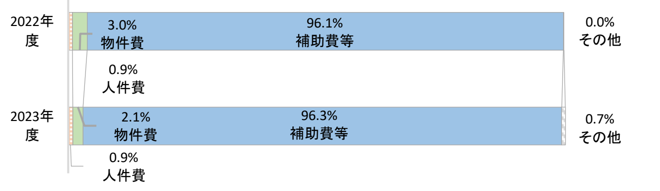
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,187,009	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,461,013	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,274,004	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,274,004
				一般会計繰入金(e)	5,588,476
				一般会計繰出金(f)	357,215
				前年度からの繰越金(g)	496,567
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	453,824

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



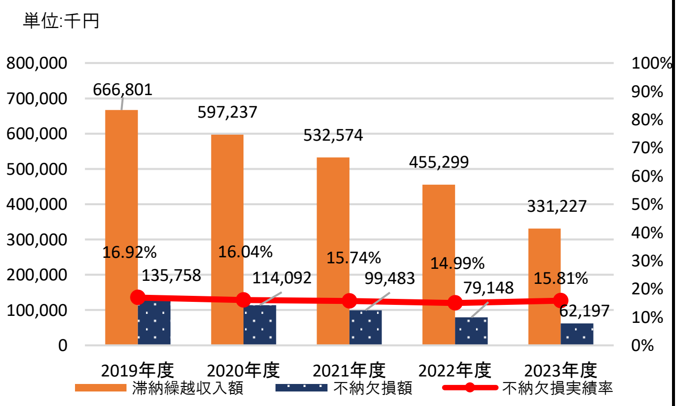
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	事業管理事務	10.2			3.2	0.6	14.0	15.4
	資格･交付事務	8.5	1.0		8.8	0.8	19.1	18.7
	保険税徴収事務	10.0			7.6	1.2	18.8	18.9
	給付事務	7.3			5.8	1.8	14.9	14.8
							0.0	0.0
2023年度 特別会計　合計		36.0	1.0	0.0	25.4	4.4	66.8	67.8
2022年度 特別会計　合計		36.0	2.0	0.0	25.7	4.1	67.8	

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5カ年平均)の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆被保険者数の減少や新型コロナ関連給付金の終了による営業所得の減少等により、赤字補てん額が2023年度の目標よりも0.9億円増加しました。
◆保険税収納率の減少により、未収金が41,005千円増加しましたが、保険税収納率は現年課税分・滞納繰越分ともに高い水準を維持しています。
◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、40名に保健指導を実施しました。糖尿病が重症化した際のリスクを糖尿病性腎症重症化予防事業の参加勧奨通知に記載し、健康意識を高める工夫を行った結果、検査値の維持改善率は、2022年度比で3.9ポイント、目標値を8.9ポイント上回る83.9%となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆糖尿病性腎症重症化予防事業の参加申込書作成費(委託料)は、参加勧奨を送付する対象者の拡大に伴い、2022年度比で384千円から636千円(＋252千円)に増加しました。その結果、事業参加者が23名から40名と16名増加しました。
◆データヘルス計画(2024年度～2029年度)を策定するため、委託料が4,345千円(2022年度比＋4,345千円)増加しました。その結果、特定健診やレセプト等の状況を踏まえた課題を抽出することができ、事業の改善につながりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
◆被保険者数は減少傾向にありますが、一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担等の増加抑制に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆より多くの方に健診や重症化予防等の取組に参加いただけるような工夫をし、医療費適正化につなげていきます。 ◆国や都からのインセンティブ交付金の情報を収集し、その要件に対応した事業を推進することで、最大限の交付金獲得を図ります。	◆第3期データヘルス計画(2024年度～2029年度)に基づき、各種、保健事業を推進することで、被保険者の健康維持に努めます。 ◆第6期財政改革計画(2024年度～2026年度)に基づき、医療費の適正化や保険税率改定等により、赤字額を計画的･段階的に削減します。

2023年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、納税課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

		被保険者数(年度末)		
組織の使命	高齢者の方々の健康保持のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。	2021年度	2022年度	2023年度
		62,662人	65,681人	67,754人

所管事務
◆後期高齢者医療事業会計の予算･決算等財務に関すること
◆後期高齢者医療被保険者証を交付すること
◆保険料の徴収･納付に関すること
◆後期高齢者健康診査に関すること
◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。糖尿病性腎症重症化予防の取組を効果的に実施するとともに、介護予防事業と情報を共有しながら後期高齢者の健康の保持増進を図る必要があります。
◆保険料の収納状況は、良好な状態にあります。今後もこの状態を維持できるよう、より相談しやすい窓口を目指す必要があります。
◆2024年度から収納業務を一元化します。市民の収納に関する相談窓口を一本化することで利便性の向上につなげます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆糖尿病が重症化した際の健康課題をわかりやすく伝えることで、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加意欲向上、参加者数の増加に努めます。 ◆2024年度から開始する収納事務の窓口一元化が円滑に行われるよう、関係部署への引継ぎを行い、わかりやすい窓口を目指します。	◆糖尿病性腎症重症化予防事業をより効果的に実施するために、介護予防との一体的実施のさらなる推進を図ります。 ◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。

取組状況		
	○	◆収納窓口一元化に向け、保険料還付に関する説明方法や保険料徴収の対応基準を統一し市民サービス向上や業務効率化を検討・実施しました。また、ホームページや広報への掲載、各種発送物に案内を同封するなどして市民への周知を図りました。 ◆糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者に重症化リスクを明記した参加勧奨通知を送付したことにより、定員を上回る申込がありました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	55.00	55.00	56.00	53.00	55.00	後期高齢者健康診査受診者数/後期高齢者健康診査対象者数
		実績	52.10	51.90	52.00		(2026年度)	
保険料現年度分収納率	%	目標	99.50	99.50	99.53	99.80	99.80	保険料現年度分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	99.76	99.64	99.63		(2024年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆後期高齢者健康診査は、受診券の発送回数を3回に分け、受診期間が分散するよう工夫しました。受診率は52.0%で微増しています。
◆被保険者の利便性向上を図るため、新たに楽天ペイ、FamiPayによるキャッシュレス納付を開始しました。また、2023年11月には現年度分収納率向上のために現年度分特別催告を実施しました。
◆収納率については、都内26市平均の99.48%(2022年度)を上回る高い収納率を維持しています。
◆生活習慣病リスクが高い方に生活習慣の改善を促す糖尿病性腎症重症化予防事業に、2023年度は28名の被保険者が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	95,472	94,594	105,455	10,861
	うち時間外勤務手当	5,317	6,287	7,952	1,665
	物件費	541,292	599,817	589,664	△ 10,153
	うち委託料	505,650	518,636	548,427	29,791
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10,982,003	12,073,302	12,549,135	475,833
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	804	2,801	131	△ 2,670
	賞与･退職手当引当金繰入額	15,299	6,152	27,398	21,246
	行政費用 小計 (b)	11,634,870	12,776,666	13,271,783	495,117
特別費用 (g)		3,467	2,669	1,888	△ 781
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 3,287	189	△ 242	△ 431
一般会計繰出金 (j)		107,980	84,655	88,607	3,952

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	5,944,620	6,631,946	6,822,234	190,288
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	3,439	3,531	3,737	206
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	2	7	7	0
	その他	420,452	449,966	432,667	△ 17,299
	行政収入 小計(a)	6,368,513	7,085,450	7,258,645	173,195
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,266,357	△ 5,691,216	△ 6,013,138	△ 321,922
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 5,266,357	△ 5,691,216	△ 6,013,138	△ 321,922
特別収入 (f)		180	2,858	1,646	△ 1,212
当期収支差額 (e)+(h)=(i)		△ 5,269,644	△ 5,691,027	△ 6,013,380	△ 322,353
一般会計繰入金 (k)		5,348,994	5,821,445	6,047,025	225,580
再計 (i)-(j)+(k)		△ 28,630	45,763	△ 54,962	△ 100,725

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	健康診査委託料　520,241千円 後期高齢者医療事務郵便料　13,877千円 総合行政情報システム使用料　8,448千円 健康診査受診券作成委託料　8,886千円　など	特別徴収保険料　3,477,681千円 普通徴収保険料　3,344,553千円
主な増減理由	後期高齢者医療事務郵便料が、2年に1回の保険証一斉更新の年ではなかったため、40,676千円減少。	特別徴収保険料が、被保険者数の増加により80,975千円増加。 普通徴収保険料が、被保険者数の増加により109,313千円増加。

勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金　6,842,303千円 療養給付費負担金　4,073,239千円 保険基盤安定負担金　962,879千円 保険料軽減措置負担金　337,303千円　など	健康診査費受託事業収入　204,806千円 葬祭費受託事業収入　174,850千円 未収金補填分負担金返還金　16,380千円 区市町村支援事業補助金　22,435千円　など
主な増減理由	保険料等負担金が、被保険者数の増加により249,426千円増加。 療養給付費負担金が、被保険者数の増加により128,008千円増加。	健康診査費受託事業収入が、被保険者数の増加により9,849千円増加。 葬祭費受託事業収入が、被保険者数の増加により16,600千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	27,106	33,878	6,772	流動負債	38,065	43,188	5,123
流動資産 不納欠損引当金	△ 4,803	△ 4,347	456	還付未済金	31,913	33,634	1,721
流動資産 その他の流動資産	142,775	106,003	△ 36,772	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,152	9,554	3,402
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	46,717	60,457	13,740
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	46,717	60,457	13,740
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	84,782	103,645	18,863
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	純資産	80,296	31,889	△ 48,407
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	80,296	31,889	△ 48,407
資産の部合計	165,078	135,534	△ 29,544	負債及び純資産の部合計	165,078	135,534	△ 29,544

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料未収金　33,878千円	現金預金　106,003千円	特になし
主な増減理由	収納率の減少により、後期高齢者医療保険料未収金が6,772千円増加。	剰余金の減少により、現金預金が36,772千円減少。	

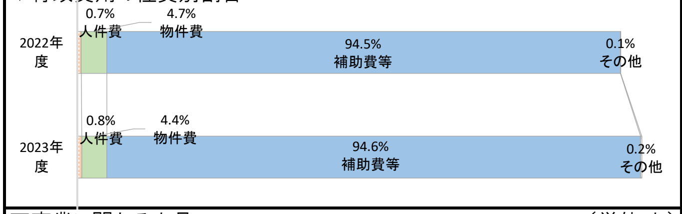
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,264,767	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,259,957	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,995,190	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,995,190
				一般会計繰入金(e)	6,047,025
				一般会計繰出金(f)	88,607
				前年度からの繰越金(g)	142,775
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	106,003

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

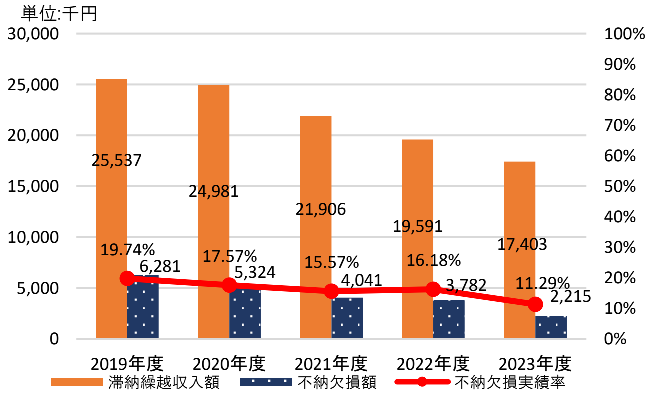


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	事業管理事務	3.1			0.7		3.8	3.6
内訳	後期高齢者医療事務	4.7	0.9		4.7	1.8	12.1	11.9
内訳	徴収事務	1.3	0.1		2.2	0.7	4.3	4.7
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
	2023年度 特別会計　合計	9.1	1.0	0.0	7.6	2.5	20.2	20.2
	2022年度 特別会計　合計	9.0	0.0	0.0	8.7	2.5	20.2	

6.個別分析

▽不納欠損実績率（5カ年平均）の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆高齢化に伴い、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加しています。被保険者数の増加に伴い、療養給付費負担金も年々増加しています。療養給付費負担金は、全額、一般会計からの繰入金でまかなっており、一般会計からの繰入金は約60億円（2022年度から約2億円増加）となりました。
◆保険料収納率を高い水準で維持することにより、被保険者の保険料負担の公平性を担保しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆糖尿病性腎症重症化予防事業の委託料として2,557千円（前年度比＋276千円）計上しました。参加勧奨通知に糖尿病が重症化した際のリスクを記載し、健康意識を高める工夫を行った結果、参加者28名の検査値の維持改善率は、77.3%となり、目標値を7.3%上回りました。
◆2024年度からの収納業務一元化のために、準備委託料が1,115千円増加しました。その結果、一元化により移管となる業務のマニュアル化・委託化を円滑に進めることができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。糖尿病性腎症重症化予防の取組を効果的に実施するとともに、介護予防事業との連携を行うなど、後期高齢者の健康の保持増進や医療費の適正化を図る必要があります。
◆被保険者間の公平性・公正性を保つため、引き続き保険料の適正な納付を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆糖尿病が重症化した際の健康課題をわかりやすく伝えることで、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加意欲向上、参加者数の増加に努めます。 ◆収納に関する相談窓口を一本化することで、相談体制の充実を図るとともに、被保険者の利便性の向上につなげます。	◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。 ◆納付の利便性向上や相談体制の充実を図ることで、保険料収納率の維持向上に努めます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者支援課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら、自分らしく尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。	他自治体の取り組み等	◆高齢者あんしんキーホルダーと同様の事業を実施している都内の区市町村は、62自治体中町田市の他に16自治体のみです。
所管事務	◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること ◆老人ホーム入所事業に関すること ◆シルバーピア（高齢者集合住宅）による住居の提供に関すること ◆高齢者の生きがいづくりや生活支援に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆あんしんキーホルダーについて、必要な方にご登録いただくため、地域のイベント等で登録会や説明会を開催する等、更なる周知活動が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆高齢者あんしんキーホルダーについて、65歳に到達した方に対し、介護保険被保険者証を送付する際、案内チラシを同封するなどの周知を行い、引き続き登録促進を図ります。	◆シルバーピア協力員業務委託の効果検証と課題抽出を行い、委託内容の見直しを行います。

取組状況		
	○	◆高齢者あんしんキーホルダーの登録促進のため、高齢者支援センターでの案内の他、地域の集会所や薬局等にチラシを設置し、周知しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	－	－	－	－	－	年度中の養護老人ホーム等への措置による入所者総数
		実績	66	71	69			
見守り普及啓発講座・交流会の参加者数	人	目標	3,100	3,600	4,100	5,942	7,142	見守り普及啓発講座及び見守り交流会の累計参加者数
		実績	3,717	4,742	5,551		(2026年度)	
高齢者あんしんキーホルダー登録件数	件	目標	－	－	－	21,868	22,468	高齢者あんしんキーホルダーの登録件数の合計（実数）
		実績	20,805	21,268	21,948		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆老人ホーム措置入所者数について、2022年度中に介護保険施設への移行や死亡等により11人の方が措置廃止となったことから、2023年度当初の入所者数は60人でした。その後、養護老人ホームへの入所措置8人、やむを得ない事由による措置1人、計9人の新規措置対応を行い、年度内の措置による入所者の総数は69人となりました。◆見守りの普及啓発を行う講座や交流会には、町内会・自治会をはじめ、地域の様々なグループの方に参加いただき、2023年度は809人に受講いただきました。◆高齢者あんしんキーホルダーは、地域のスーパーや集会所などで登録会を行ったことなどにより、新規登録件数は2,030件、総登録件数は高齢者人口の約19%に相当する21,948件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	237,044	240,456	118,322	△ 122,134	行政収入 地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,127	6,980	6,965	△ 15	保険料	0	0	0	0
物件費	179,040	192,641	94,932	△ 97,709	国庫支出金	68	1,000	0	△ 1,000
うち委託料	139,155	150,501	66,338	△ 84,163	都支出金	79,952	78,452	56,358	△ 22,094
維持補修費	33,352	13,401	1,389	△ 12,012	分担金及負担金	30,530	30,963	31,976	1,013
扶助費	154,214	158,092	156,075	△ 2,017	使用料及手数料	4,077	3,911	3,304	△ 607
補助費等	98,457	81,332	31,174	△ 50,158	その他	8,251	14,899	8,711	△ 6,188
減価償却費	97,026	97,026	0	△ 97,026	行政収入 小計(a)	122,878	129,225	100,349	△ 28,876
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 693,176	△ 684,385	△ 312,524	371,861
賞与・退職手当引当金繰入額	16,921	30,662	10,981	△ 19,681	金融収支差額 (d)	△ 468	△ 347	0	347
行政費用 小計 (b)	816,054	813,610	412,873	△ 400,737	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 693,644	△ 684,732	△ 312,524	372,208
特別費用 (g)	4,538	0	0	0	特別収入 (f)	221	142	31,599	31,457
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,317	142	31,599	31,457	当期収支差額 (e)+(h)	△ 697,961	△ 684,590	△ 280,925	403,665

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	シルバーピア協力員業務委託料　25,211千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分　23,887千円 高齢者調髪事業業務委託料 13,204千円 高齢者救急通報システム事業業務委託料　8,829千円　など	老人クラブ運営費補助金　22,364千円 都支出金返還金　4,339千円 認知症高齢者相談事業講師謝礼　2,365千円 老人クラブ連合会運営費補助金　1,680千円　など
主な増減理由	組織改正により、施設管理業務など一部の業務をいきいき総務課へ移管したことなどにより、97,709千円減少。	組織改正により、シルバー人材センター運営費補助事業など一部の業務をいきいき総務課へ移管したことなどにより、50,158千円減少。

勘定科目	維持補修費	扶助費
決算額の主な内訳	借り上げ型シルバーピア居室修繕　1,291千円 シルバーピア相談室エアコン修繕　92千円 シルバーピア相談室鍵修繕　6千円	老人ホームの措置にかかる施設措置費　155,724千円 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金　240千円 高齢者火災予防機器給付費　111千円
主な増減理由	シルバーピア居室及び相談室の修繕が増加したことにより、維持補修費が978千円増加。組織改正により、施設管理業務など一部の業務をいきいき総務課へ移管したことにより、12,990千円減少。	老人ホーム措置入所者数が減少したことなどにより、2,017千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

区分	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	4,556	5,278	722	流動負債	24,732	10,981	△ 13,751
流動資産	不納欠損引当金	△ 2,724	△ 2,640	84	還付未済金	70	0	△ 70
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	8,772	0	△ 8,772
固定資産 事業用資産	有形固定資産	4,005,322	32,774	△ 3,972,548	賞与引当金	15,890	10,981	△ 4,909
固定資産 事業用資産	土地	2,020,123	32,774	△ 1,987,349	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	建物(取得価額)	4,270,735	0	△ 4,270,735	固定負債	170,128	86,543	△ 83,585
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	△ 2,285,536	0	2,285,536	地方債	31,271	0	△ 31,271
固定資産 事業用資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	138,857	86,543	△ 52,314
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	194,860	97,524	△ 97,336
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	3,817,294	△ 62,112	△ 3,879,406
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	0	0				
固定資産	その他の固定資産	5,000	0	△ 5,000	純資産の部合計	3,817,294	△ 62,112	△ 3,879,406
資産の部合計		4,012,154	35,412	△ 3,976,742	負債及び純資産の部合計	4,012,154	35,412	△ 3,976,742

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	未収金
決算額の主な内訳	ゲートボール場用地　32,774千円	建物(事業用資産)　0円	老人福祉費自己負担金の未収金 5,278千円
主な増減理由	組織改正により、一部の土地をいきいき総務課へ移管したことにより、1,987,349千円減少。	組織改正により、ふれあい館などの建物をいきいき総務課へ移管したことにより、4,270,735千円減少。	措置入所者の未収金が生じたことにより、722千円増加。

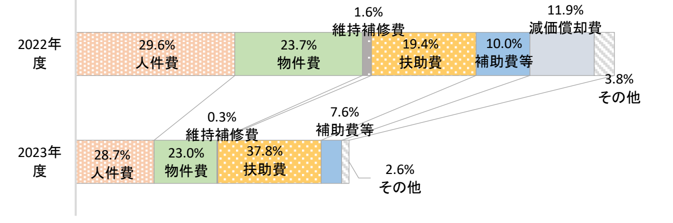
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	99,626	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	420,398	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	8,772
行政サービス活動収支差額(a)	△ 320,772	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 8,772
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 329,544
				一般財源充当調整額	329,544

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



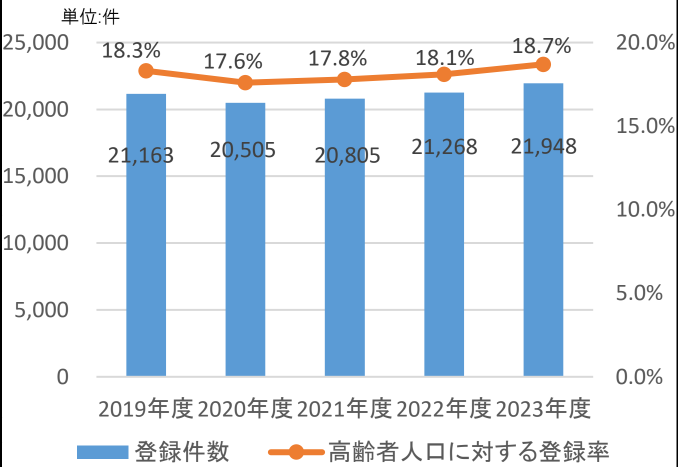
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	地域福祉推進業務	11.6		0.3	0.3	1.2	13.4	15.3
内訳	地域高齢者支援業務	1.3			0.7		2.0	1.0
内訳	高齢者生活支援業務	2.9		0.6	7.2	0.3	11.0	10.7
内訳	ふれあい館業務						0.0	23.1
内訳							0.0	0.0
2023年度 歳出目　合計		15.8	0.0	0.9	8.2	1.5	26.4	50.1
2022年度 歳出目　合計		18.0	4.9	1.0	16.8	9.4	50.1	

6.個別分析

▽高齢者あんしんキーホルダー登録件数及び登録率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆高齢者の見守りについて、見守り普及啓発講座を2023年度は809人に対して実施したことにより、高齢者支援センターに登録しボランティアとして個人で見守りを行う、あんしん連絡員・あんしん協力員が、2022年度の1,360人から45人増加し、1,405人となりました。また、高齢者支援センターが地域の事業所を訪問するなどの働きかけを行ったことにより、見守り協力事業者が2022年度の642件から2件増加し、644件となり、地域による高齢者の見守りの強化につながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆高齢者あんしんキーホルダーについて、引き続き、65歳に到達する方へ介護保険被保険者証を送付する際に案内チラシを同封し、2023年度は4,541人に周知しました。これにより、新規登録件数は2022年度の1,868件から162件増加し、2,030件となりました。
◆2023年度は退去によるシルバーピア入居者募集業務が多く発生しましたが、協力員と市との連絡調整を担う連絡調整員の配置を委託業務に定め協力員から市への連絡等が効率的に行われるようになったため、人件費が819千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆高齢者あんしんキーホルダーについて、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、地域団体の定例会やイベント等に積極的に参加し、周知を行いました。今後も、地域のイベントのほか、必要な方にご登録いただくために登録会や説明会を開催するなど、継続的な周知活動が必要です。
◆シルバーピア入居者の高年齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。引き続き、入居者への健康管理等に関する支援方法について検討することや入居者同士が交流できる機会を提供していくことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆高齢者あんしんキーホルダーについて、イベント等での周知や発送物へのチラシ同封などにより、引き続き周知を図ります。 ◆シルバーピア入居者へ適切な支援を提供することができるよう、定期的に入居者への実態・ニーズ調査を行います。	◆シルバーピア入居者への実態・ニーズ調査結果をもとに、支援体制の強化を図ります。◆シルバーピア協力員業務の受託法人に対する事業評価を実施するとともに、委託の効果検証と課題抽出を行い、委託内容について見直しを行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者支援課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、入居者の相談等を行う協力員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)を提供することにより、単身の高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で安心して居住できる環境を提供します。					
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例・施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱、町田市シルバーピア協力員設置要綱				
		2021年度	2022年度	2023年度	運営形態別戸数(棟数)	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,077	3,911	3,304	借上型	34戸(2棟)
	受益者負担比率	5.9%	6.4%	5.3%	市営	69戸(5棟)
	シルバーピア戸数(棟数)	443(23)	443(23)	443(23)	都営	340戸(16棟)

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆入居者の高年齢化に伴い、施設入所等による退去者数が増加するため、居室の原状回復に係る維持補修費の増加が見込まれます。
◆シルバーピア全棟が建設されてから20年以上経過しているため、今後も、設備修繕の増加が見込まれます。
◆入居者の高年齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。これらのことを踏まえた、入居者への健康管理等に関する支援方法について検討することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆入居者の高年齢化に対応するために、定期的に入居者への実態・ニーズ調査を行い、支援体制の強化を図ります。	◆協力員業務の受託法人に対する事業評価を実施するとともに、委託の効果検証と課題抽出を行い、委託内容について見直しを行います。

取組状況	○	◆入居者支援体制の強化につなげるため、2023年12月に入居者の実態及びニーズを把握するアンケート調査を実施しました。協力員に関する調査項目において、入居者の75%が協力員を「頼りにしている」と回答しました。また、協力員に困りごとを相談した入居者のうち、86%が「解決できた」と回答しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入居者同士の交流機会の提供回数	回	目標	-	-	-	430	430	協力員業務における団らん室での入居者同士の交流機会の提供回数。
		実績	320	411	423		(2024年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆住宅の確保が困難な高齢者の居宅の安定を図るため、高齢者に配慮された構造と設備を備える住宅を提供しました。
◆協力員が懇親会や体操教室等のイベントを開催し、団らん室で入居者同士が交流できる機会を423回提供しました。
◆協力員がシルバーピアの各戸を週に1回訪問し、入居者の安否確認を行いました。
◆協力員が入居者の生活上の困りごと相談や緊急時の対応を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A		勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,315	4,858	4,039	△ 819	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	**41,240**	**55,333**	**55,738**	**405**		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	14,403	27,912	28,777	865		都支出金	19,614	19,463	18,967	△ 496
	維持補修費	**1,659**	**411**	**1,389**	**978**		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		**使用料及手数料**	**4,077**	**3,911**	**3,304**	**△ 607**
	補助費等	**18,387**	**306**	**222**	**△ 84**		その他	11	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	23,702	23,374	22,271	△ 1,103
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 45,519	△ 37,967	△ 39,498	△ 1,531
	賞与・退職手当引当金繰入額	620	433	381	△ 52	金融収支差額 (d)		0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	69,221	61,341	61,769	428	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 45,519	△ 37,967	△ 39,498	△ 1,531
特別費用 (g)		217	0	0	0	特別収入 (f)		762	1,402	444	△ 958
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		545	1,402	444	△ 958	当期収支差額 (e)+(h)		△ 44,974	△ 36,565	△ 39,054	△ 2,489

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 3,304千円	居室修繕 1,291千円 相談室エアコン修繕 92千円 相談室鍵修繕 6千円
主な増減理由	借上げ型シルバーピアの住宅使用料について、退去に伴う空室期間が増加したこと等により、使用料及手数料が607千円減少。	居室及び相談室の修繕が増加したことにより、維持補修費が978千円増加。

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	シルバーピア協力員業務委託料 25,211千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 緊急通報システムバックアップ業務委託料 2,395千円 など	忠生市営住宅集会所棟高齢者生活相談室負担金 138千円 シルバーピア相談室電気料負担金 84千円
主な増減理由	シルバーピア協力員業務について、最低賃金改定に伴う契約単価の増額により、998千円増加。	相談室の一部の電気料金の支出方法を負担金から光熱水費へ変更したことにより、シルバーピア相談室電気料金負担金が84千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
シルバーピア入居戸数1戸あたりコスト	戸	2023	413	149,562	1,395	行政費用の増加により、入居戸数1戸あたりのコストが1,395円増加しました。
		2022	414	148,167	△ 17,831	
		2021	417	165,998	△ 11,443	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

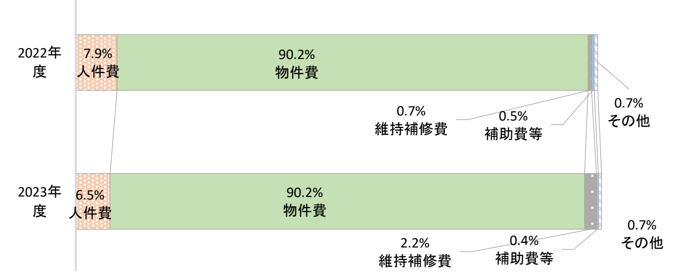
区分	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	433	381	△ 52
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	433	381	△ 52
固定資産 事業用資産	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,716	3,083	△ 633
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,716	3,083	△ 633
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,149	3,464	△ 685
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,149	△ 3,464	685
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	0	0				
固定資産	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,149	△ 3,464	685
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



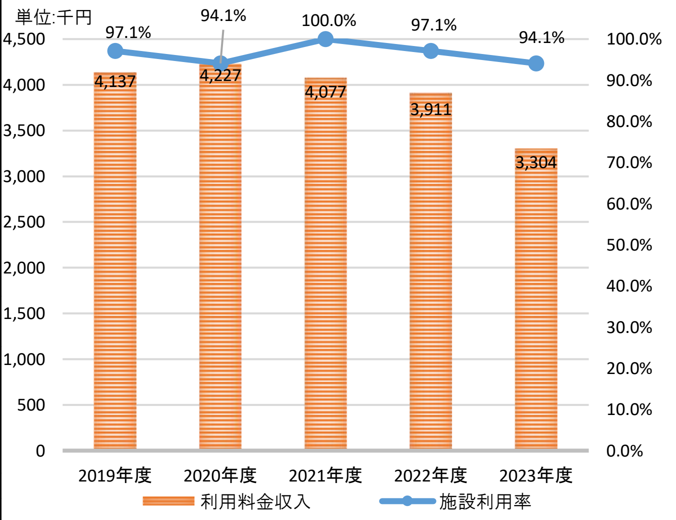
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	高齢者住宅管理事務	0.5			0.3		0.8	0.8
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
	2023年度 特定事業　合計	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.8	0.8
	2022年度 特定事業　合計	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.8	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆シルバーピア協力員業務について、有償ボランティアを廃止し、2022年度から高齢者向け事業を実施する法人へ完全委託化したことにより、シルバーピアの入居者に対し専門性の高い支援を安定的に供給することができました。
◆協力員が開催する団らん室での懇親会や体操教室等のイベント数が12回増え、423回となり、入居者同士が交流できる機会を多く提供することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆シルバーピア協力員業務について、高齢者向け事業を実施する法人に業務を委託したことにより、シルバーピアの入居者に対する相談支援の組織的対応が可能となりました。
◆2023年度は退去による入居者募集業務が多く発生しましたが、協力員と市との連絡調整を担う連絡調整員の配置を委託業務に定め協力員から市への連絡等が効率的に行われるようになったため、人件費が819千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆入居者退去に伴う空室期間を少なくするため、退去後から入居までの対応を迅速に行う必要があります。
◆シルバーピアの提供開始から25年以上が経過しており、相談室・団らん室の設備修繕にかかる維持補修費の増加が見込まれます。
◆入居者の高年齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。引き続き、入居者への健康管理等に関する支援方法について検討することや入居者同士が交流できる機会を提供していくことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆入居者へ適切な支援を提供することができるよう、定期的に入居者への実態・ニーズ調査を行います。	◆入居者への実態・ニーズ調査結果をもとに、支援体制の強化を図ります。 ◆協力員業務の受託法人に対する事業評価を実施するとともに、委託の効果検証と課題抽出を行い、委託内容について見直しを行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者支援課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難である高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、身体上や精神上の著しい障害により日常生活に支障がある高齢者で、やむを得ない事由がある場合は、特別養護老人ホームへの入所措置や必要な介護サービスの措置を行います。					
基本情報	根拠法令等	老人福祉法				
		2021年度	2022年度	2023年度		
	利用料金収入　　(単位:千円)	30,854	30,382	31,254		
	受益者負担比率	19.0%	18.6%	19.5%		

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、措置の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、対応します。 ◆措置費用の自己負担分について、新規入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。	◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。

取組状況		
	〇	◆養護老人ホーム入所判定委員会において、対象者の課題や心身の状態に合わせて入所の要否を決定しました。入所の要件に合わないと判断された方には、ご本人の状態に適した施設等をご案内しました。 ◆未納が発生した方に対し、通知や電話による催告を行うなど、未納額の減少に向けて取り組みました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	−	−	−	−	−	年度中の養護老人ホーム等への措置による入所者総数
		実績	66	71	69			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆2022年度中に介護保険施設への移行や死亡等により11人の方が措置廃止となったことから、2023年度当初の措置による入所者数は60人でした。その後、養護老人ホームへの入所措置8人、やむを得ない事由による措置1人、計9人の新規措置対応を行い、年度内の措置による入所者の総数は69人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,400	5,789	3,451	△ 2,338
	物件費	316	318	321	3
	うち委託料	316	318	321	3
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	152,184	157,133	155,724	△ 1,409
	補助費等	134	134	134	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,087	355	255	△ 100
	行政費用 小計 (b)	162,121	163,729	159,885	△ 3,844
	特別費用 (g)	91	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	130	2,279	1,213	△ 1,066

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	30,530	30,963	31,976	1,013
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	30,530	30,963	31,976	1,013
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 131,591	△ 132,766	△ 127,909	4,857
	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 131,591	△ 132,766	△ 127,909	4,857
	特別収入 (f)	221	2,279	1,213	△ 1,066
	当期収支差額 (e)+(h)	△ 131,461	△ 130,487	△ 126,696	3,791

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人ホームへの入所等にかかる施設措置費　155,724千円	老人措置費自己負担金　31,976千円
主な増減理由	老人ホーム措置入所者数が減少したことにより、老人ホームへの入所等にかかる施設措置費が1,409千円減少。	入所者の収入に応じて負担していただく「費用徴収基準月額」の高い入所者が増えたこと等により、老人措置費自己負担金が1,013千円増加。

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料　321千円	老人ホーム入所判定委員会委員謝礼　134千円
主な増減理由	入所月総数の増加により、養護老人ホーム支払事務委託料が3千円増加。	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
養護老人ホーム措置入所者1人あたりコスト	人	2023	69	2,317,174	11,132	措置入所者数が減少したことにより、養護老人ホーム措置入所者1人あたりのコストが、11,132円増加しました。
		2022	71	2,306,042	△ 150,337	
		2021	66	2,456,379	32,425	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

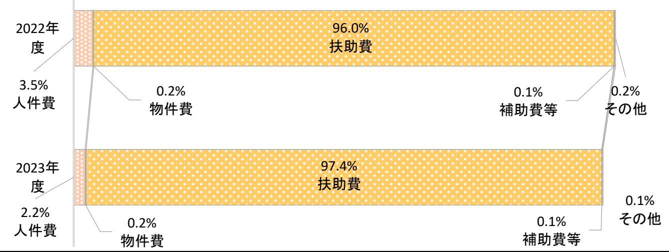
	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	4,556	5,278	722	流動負債	425	255	△ 170
	不納欠損引当金	△ 2,724	△ 2,640	84	還付未済金	70	0	△ 70
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	355	255	△ 100
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,060	1,884	△ 1,176
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,060	1,884	△ 1,176
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,485	2,139	△ 1,346
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,653	499	2,152
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,653	499	2,152
	資産の部合計	1,832	2,638	806	負債及び純資産の部合計	1,832	2,638	806

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金　5,278千円	特になし	特になし
主な増減理由	措置入所者の未収金が生じたことにより、722千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

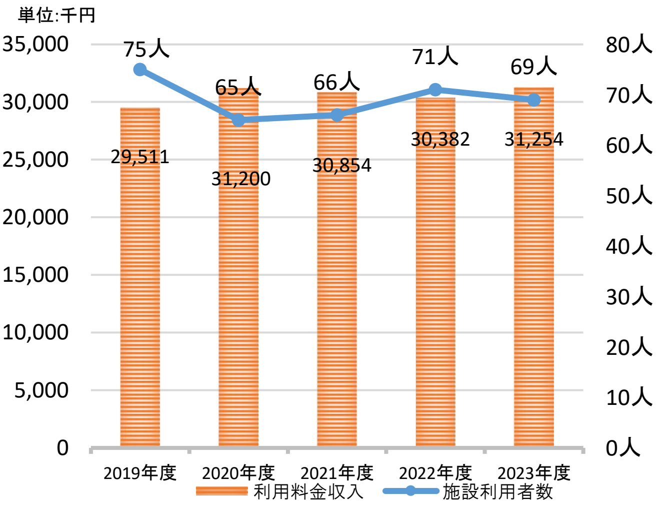


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	老人ホーム入所事業	0.3		0.1	0.5		0.9	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2023年度 特定事業　合計	0.3	0.0	0.1	0.5	0.0	0.9	1.2
	2022年度 特定事業　合計	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	1.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、養護老人ホームへの入所等の措置を行い、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図りました（新規措置9人、措置入所者総数69人）。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆老人ホーム措置入所者数が2名減ったことにより、老人ホームの措置にかかる施設措置費が1,409千円減少しました。
◆入居者が負担する「費用徴収基準月額」の算定事務の効率化を図ったこと等により、事務に関わる人員が0.3人減少し、人件費は2,338千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、措置の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、対応します。 ◆措置費用の自己負担分について、新規入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。	◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。

2023年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部、財務部	課名	いきいき総務課、高齢者支援課、介護保険課、指導監査課、納税課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	介護サービス事業者が良質なサービスを提供できるよう必要な支援や助言を行うことで、地域包括ケアシステムを推進し、市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目指します。また、介護保険制度をわかりやすく周知するとともに、第9期町田市介護保険事業計画(町田市いきいき長寿プラン24-26)の策定に向けた取り組みをし、適正な運営の推進を図ります。
所管事務	◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収、介護認定、認定審査会の運営に関すること ◆介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の設置運営に関すること

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢化の進展に伴い在宅で療養する高齢者の増加に対応するため、医療と介護に関わる多職種のさらなる連携が必要になります。
◆2040年には高齢者の約5人に1人が認知症となる見込みのため、「認知症とともに生きるまちづくり」に向けて市民や専門職へのさらなる普及啓発が必要になります。◆安定した介護保険事業運営のため、介護保険サービスの適正化を行い質の向上に努めます。また、介護保険料の収納率を維持するには、利用者の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆町プロ協議会を開催し、引き続き多職種連携の推進に取り組みます。◆安定した介護保険事業を図るため、第9期介護保険事業計画を策定します。◆2024年度から開始する収納窓口の一元化が円滑に行われるよう、関係部署への引継ぎを行い、相談しやすい窓口を目指します。	◆認知症の正しい理解の普及に向けて、ワークショップ等の啓発事業を継続的に行います。◆第9期介護保険事業計画を基に、安定した介護保険事業を図ります。◆地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に合わせて、業務の見直し等を行います。

取組状況		
取組状況	○	◆町プロ協議会(町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会)を3回開催し、多職種連携研修会や救急時の連携ツールの検討等を行いました。◆「認知症とともに生きるまちづくり」について考えるワークショップや普及啓発イベントを実施しました。◆各事業の実施状況や各種サービスの利用状況等を踏まえ、第9期介護保険事業計画を策定しました。◆関係部署への引継ぎ等収納窓口の一元化の準備が完了しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「町トレ」自主グループ数	団体	目標	176	188	200	217	241	市オリジナルの体操である「町トレ」を実施する自主グループ累計団体数
		実績	173	193	210		(2026年度)	
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	目標	33,100	34,200	35,300	40,000	42,200	累計受講者数
		実績	33,954	36,457	38,918		(2026年度)	
介護保険料収納率の維持	%	目標	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00	介護保険料(現年度分)の収納率
		実績	99.48	99.49	99.50		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、活動への参加者の意識が高まる中、自主グループの新規立上げや活動の支援を継続的に行ったことで、新たに17グループが立ち上がりました。◆認知症サポーター養成講座の受講者数が目標を大きく上回り、38,918人になりました。また、地域活動の情報提供を希望し、市に登録している認知症サポーターは新たに365人増加し、延べ527人となりました。◆介護保険料の2023年度の収納率は99.5%で高い収納率を維持しました。◆タブレットを活用した要介護認定調査の実施、認定審査会資料のデジタル化等により、認定にかかる処理期間を短縮できました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	553,558	583,975	630,861	46,886
うち時間外勤務手当	16,902	20,026	25,484	5,458
物件費	**1,329,172**	**1,397,264**	**1,399,749**	**2,485**
うち委託料	1,242,387	1,293,623	1,292,082	△ 1,541
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**32,626,951**	**33,727,404**	**35,372,912**	**1,645,508**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	12,771	12,624	16,501	3,877
賞与・退職手当引当金繰入額	104,656	52,067	128,490	76,423
行政費用 小計 (b)	34,627,108	35,773,334	37,548,513	1,775,179
特別費用 (g)	13,417	497	608	111
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 10,774	1,946	1,730	△ 216
一般会計繰出金 (j)	206,813	273,437	259,759	△ 13,678

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	**7,687,387**	**7,722,724**	**7,726,754**	**4,030**
国庫支出金	**7,848,235**	**8,115,992**	**8,563,528**	**447,536**
都支出金	4,965,325	5,077,880	5,332,910	255,030
分担金及負担金	8,787,797	9,025,762	9,524,127	498,365
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	17,353	9,130	9,462	332
行政収入 小計(a)	29,306,097	29,951,488	31,156,781	1,205,293
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,321,011	△ 5,821,846	△ 6,391,732	△ 569,886
金融収支差額 (d)	1,089	3,169	4,712	1,543
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,319,922	△ 5,818,677	△ 6,387,020	△ 568,343
特別収入 (f)	2,643	2,443	2,338	△ 105
当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 5,330,696	△ 5,816,731	△ 6,385,290	△ 568,559
一般会計繰入金 (k)	5,775,450	5,986,336	6,205,433	219,097
再計 (i)-(j)+(k)	237,941	△ 103,832	△ 439,616	△ 335,784

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託料 627,443千円 認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料 166,756千円 介護予防ケアマネジメント委託料 119,613千円 生活支援コーディネーター事業業務委託料 76,400千円など	現年度特別徴収保険料 6,892,957千円 現年度普通徴収保険料 833,797千円
主な増減理由	認定申請件数の減少により認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料が37,332千円減少。要支援者及び事業対象者の増加により介護予防ケアマネジメント委託料が10,001千円増加。	第1号被保険者数の増加により保険料が4,030千円増加。

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 31,750,715千円 高額介護(予防)サービス費 959,605千円 介護予防・日常生活支援総合事業費 861,012千円 介護予防サービス等諸費 676,737千円 など	保険給付費負担金及び地域支援事業交付金 6,908,714千円 調整交付金 1,513,155千円 保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金(介護保険インセンティブ交付金) 135,041千円 など
主な増減理由	要介護認定者数の増加により介護サービス等諸費が1,561,499千円、高額介護(予防)サービス費が64,837千円増加。	事業費の増加により負担金及び交付金が237,770千円増加。交付率の上昇により調整交付金が200,580千円増加。市の取組みが評価されたことにより介護保険インセンティブ交付金が4,377千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

区分	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	64,908	66,332	1,424	流動負債	58,462	82,491	24,029
	不納欠損引当金	△ 30,949	△ 30,725	224	還付未済金	26,652	30,948	4,296
	その他の流動資産	1,190,914	895,702	△ 295,212	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	31,810	51,543	19,733
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	287,444	343,544	56,100
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	287,444	343,544	56,100
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	345,906	426,035	80,129
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	3,968,890	3,591,276	△ 377,614
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	3,089,923	3,086,002	△ 3,921	純資産の部合計	3,968,890	3,591,276	△ 377,614
	資産の部合計	4,314,796	4,017,311	△ 297,485	負債及び純資産の部合計	4,314,796	4,017,311	△ 297,485

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	その他の固定資産
決算額の主な内訳	普通徴収保険料（現年度）　38,987千円 普通徴収保険料（滞納繰越）　27,345千円	現金預金 895,702千円	介護保険給付費準備基金積立金 3,084,002千円　など
主な増減理由	普通徴収保険料（現年度）が、206千円減少。普通徴収保険料（滞納繰越）が、2,088千円増加。	収入増より支出増が大きかったことにより、収支の差額である現金預金が295,212千円減少。	基金積立金が、保険料剰余金により551,331千円増加、取崩により555,252千円減少。

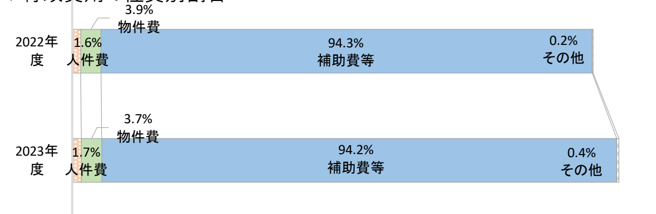
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,157,843	社会資本整備等投資活動収入	555,252	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	37,402,651	社会資本整備等投資活動支出	551,331	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,244,808	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	3,921	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 6,240,887
				一般会計繰入金(e)	6,205,433
				一般会計繰出金(f)	259,759
				前年度からの繰越金(g)	1,190,914
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	895,702

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

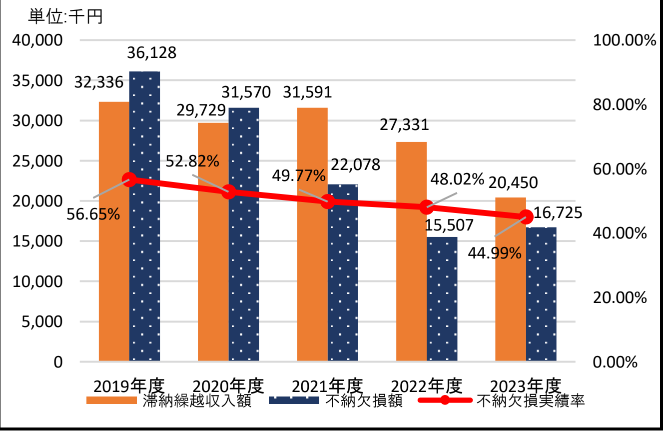


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	要介護認定事務	8.5	1.0		20.0	4.4	33.9	36.1
	給付事務	10.1			12.1	1.7	23.9	22.3
	保険料	7.1			6.7	0.8	14.6	13.3
	地域支援事業	16.4			8.8		25.2	21.8
	総務事務	7.9			0.2		8.1	9.7
	2023年度 特別会計　合計	50.0	1.0	0.0	47.8	6.9	105.7	103.2
	2022年度 特別会計　合計	50.0	1.0	0.0	45.1	7.1	103.2	

6.個別分析

▽不納欠損実績率（5ヵ年平均）の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆第8期介護保険事業計画に基づき適正な給付と財源の確保を行うことで、介護保険事業の安定した事業運営を実施しました。◆施設入所者へ良質な介護サービスの提供を行う要介護度改善ケア奨励事業では、102人の要介護度が改善しました。◆督促状及び催告書の送付、電話・窓口での丁寧な制度説明と納付相談等を行った結果、介護保険料の収納率は99.5%となり、引き続き高い収納率を維持しました。◆自主グループ活動の継続参加者は、要支援・要介護認定の割合が高齢者全体より低い傾向です。2023年度は17の町トレグループが立ち上がり、住民主体による介護予防活動の充実に繋がりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆要介護認定調査でのタブレット端末の活用、要介護認定調査票の電子化・電送化、認定審査会資料のデジタル化により、介護認定申請から決定までにかかる処理期間を約3日間短縮しました。◆介護人材の確保や介護予防の推進の取り組み等により、介護保険インセンティブ交付金が介護保険第1号（65歳以上）被保険者数10万人以上の自治体として全国第3位となり、135,041千円の歳入を確保しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆介護認定にかかる処理期間をさらに短縮するため、介護認定業務を効率化する必要があります。◆安定した事業運営のため介護サービスの適正化を図り、質の向上にも努めます。また、介護保険料の納付に関する利用者の利便性向上や相談体制の充実を図り、高い収納率の維持を図る必要があります。◆高齢化の進展に伴い、在宅で療養する高齢者が引き続き増加すると見込まれるため、医療と介護に関わる多職種のさらなる連携が必要になります。◆高齢者の約5人に1人が認知症といわれていることから、市民や専門職に対する認知症の正しい理解のさらなる普及啓発が必要になります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆町プロ協議会において、多職種連携を推進するための研修会を開催します。◆第9期介護保険事業計画を基に、安定した事業運営を図ります。◆基幹業務システムの統一・標準化に伴い、業務の見直し等を行います。◆2024年度から収納窓口を一元化し、より相談しやすい窓口を目指します。	◆認知症の正しい理解の普及に向けて、ワークショップ等の啓発事業を継続的に行います。◆認定者数の動向や介護サービスの利用実績等を分析し、次期介護保険事業計画を策定します。◆介護認定業務のさらなる効率化を図るため、デジタル技術の活用を拡大します。